

区財政の推移と現状

令和4年（2022年）9月

豊 島 区

目 次

| | |
|--|---|
| <p>第1章 区財政の推移と現状 …………… 1</p> <p>1. 収支の推移と現状 …………… 1 ～かつてない健全財政を達成～</p> <p>2. 歳入の動向 …………… 3</p> <p> (1)総括</p> <p> (2)特別区税</p> <p> (3)特別区財政調整交付金(特別区交付金)</p> <p> (4)地方消費税交付金 ～地方消費税交付金(社会保障財源分)の用途～</p> <p> (5)一般財源歳入</p> <p>3. 歳出の動向 …………… 9</p> <p> (1)性質別歳出</p> <p> (2)義務的経費</p> <p> ①人件費</p> <p> ②扶助費</p> <p> ③公債費</p> <p> (3)一般行政経費</p> <p> (4)投資的経費</p> <p> (5)目的別歳出</p> <p>4. 特別区債の動向 …………… 17</p> <p> (1)発行状況</p> <p> (2)残高</p> <p>5. 基金の動向 …………… 19</p> <p> (1)推移と現状(表面上の基金残高)</p> <p> (2)特定目的基金の運用(27年度運用金解消)</p> <p> (3)実質残高</p> <p>6. 財政指標等の動向 …………… 21</p> <p> (1)経常収支比率</p> <p> (2)人件費比率</p> <p> (3)健全化判断比率</p> <p> (4)公債費負担比率(24年度までは公債費比率)</p> | <p>第2章 区財政の課題 …… 28</p> <p>1. 「貯金」と「借金」のバランス …… 28</p> <p>2. 右肩上がりが増える扶助費と繰出金 …… 29</p> <p>3. 施設の改築・大規模改修需要への対応 …… 30</p> <p>第3章 安定的で持続可能な財政運営の確立 …… 31</p> <p>1. 「身の丈」に合った財政運営 …… 31</p> <p>2. 標準財政規模の推移 …… 32</p> <p>3. これからの財政運営 …… 33</p> <p>資料集 …………… 35</p> <p> ○図表目次 …………… 42</p> |
|--|---|

- ・ 計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数処理はしていないため、合計と一致しない場合があります。
- ・ 決算数値については、普通会計によるものを用いています。
- ・ 一般会計の決算数値を用いている場合には、その旨記載してあります。
- ・ 基金については、介護保険事業関係分を除いています。
- ・ 説明では金額を億円単位で表記しています。
- ・ 「平成」・「令和」の元号は、原則として省略しています。
- ・ 原則として、過去18年間(16～R3年度)の数値をグラフ化しています。

第1章 区財政の推移と現状

1 収支の推移と現状

3年度一般会計決算は、歳入が前年度に比べ63億円の減、4.1%のマイナスとなる1,490億円、歳出が前年度に比べ68億円の減、4.5%のマイナスとなる1,437億円となり、歳入歳出ともに過去最大の決算額となった2年度に次ぐ過去2番目の決算規模となりました。

この要因は、新型コロナウイルスワクチン接種をはじめ、子育て世帯や住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金の支給、中小企業への支援など、新型コロナウイルス感染症対策として137億円を支出したほか、一般財源歳入の増を背景に、義務教育施設整備基金などの主要な基金に積極的な積み立てを行い、基金積立金全体で前年度比112億円の増となった一方で、昨年度に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金に係る経費293億円（財源は国庫補助金）が皆減となったことによります。

なお、図表1のとおり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は53億円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は26億円の黒字となりました。一方、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は13億円の赤字、また、当該年度の財政運営の実態を表した数値である実質単年度収支も24億円の赤字となりました。

図表1 一般会計決算の推移

(単位:億円)

| 区分 \ 年度 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 | R元 | 2 | 3 |
|--------------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 歳入総額 (A) | 979 | 923 | 920 | 952 | 965 | 1,003 | 995 | 1,021 | 1,052 | 1,048 | 1,324 | 1,400 | 1,282 | 1,201 | 1,316 | 1,463 | 1,553 | 1,490 |
| 歳出総額 (B) | 951 | 903 | 895 | 915 | 918 | 965 | 969 | 991 | 1,020 | 1,021 | 1,296 | 1,367 | 1,255 | 1,173 | 1,286 | 1,425 | 1,505 | 1,437 |
| 形式収支 (C)=(A)-(B) | 29 | 20 | 24 | 37 | 47 | 37 | 26 | 30 | 32 | 27 | 28 | 33 | 26 | 28 | 30 | 38 | 48 | 53 |
| 繰越財源 (D) | 0 | 6 | 5 | 6 | 17 | 11 | 11 | 12 | 12 | 0 | 8 | 4 | 1 | 2 | 10 | 6 | 9 | 27 |
| 実質収支 (E)=(C)-(D) | 29 | 14 | 19 | 31 | 30 | 26 | 15 | 18 | 20 | 27 | 20 | 29 | 25 | 26 | 20 | 32 | 39 | 26 |
| 単年度収支 (F) | 19 | △14 | 5 | 12 | △2 | △3 | △11 | 3 | 2 | 6 | △7 | 10 | △5 | 1 | △6 | 13 | 6 | △13 |
| 財政調整基金積立 (G) | 2 | 37 | 12 | 0 | 8 | 3 | 0 | 0 | 24 | 36 | 20 | 171 | 16 | 10 | 17 | 18 | 4 | 32 |
| 繰上償還金 (H) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財政調整基金取崩 (I) | 0 | 0 | 0 | 0 | 37 | 0 | 31 | 15 | 23 | 18 | 113 | 0 | 72 | 27 | 105 | 0 | 27 | 43 |
| 実質単年度収支 (J)=(F)+(G)+(H)-(I) | 21 | 23 | 17 | 12 | △31 | 0 | △42 | △12 | 3 | 25 | △100 | 181 | △60 | △16 | △94 | 31 | △18 | △24 |

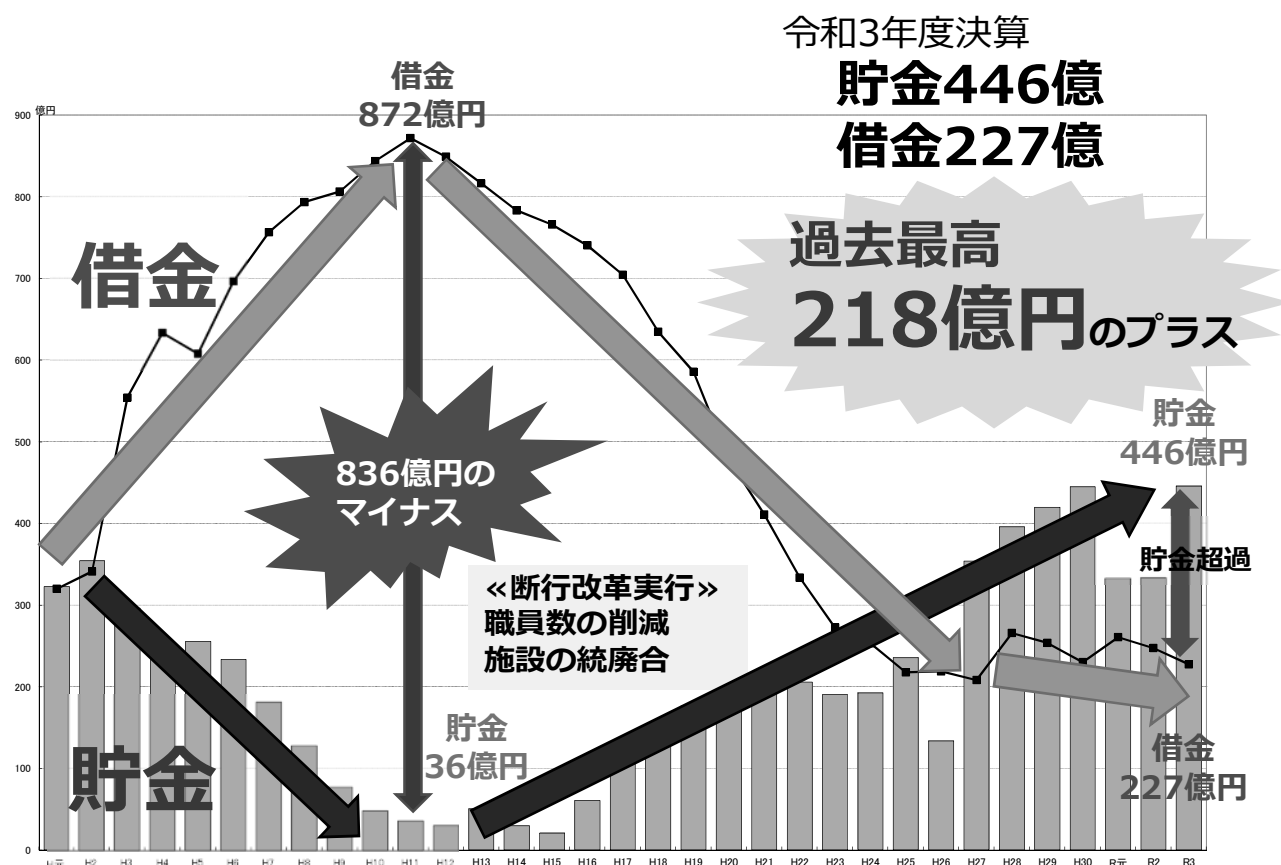
※単年度収支(F) = 実質収支(E) - 前年度実質収支

※財政調整基金積立(G)には、財政調整基金条例第2条に基づく前年度決算剰余金の直接編入額は含まれません。

仮に、2年度決算剰余金39億円の直接編入を含めて3年度(G)欄を算定すると71億円となり、その結果(J)欄の実質単年度収支は15億円の黒字となります。

～ かつてない健全財政を達成 ～

◆財政状況の推移



| | 平成 11 年度 | 令和 3 年度 |
|-----------|-----------------------|----------------------|
| 区債残高 (借金) | 872 億円 | 227 億円 |
| 基金残高 (貯金) | 36 億円 | 446 億円 (過去最高) |
| 貯金－借金 | 836 億円のマイナス (借金超過) | 218 億円のプラス (貯金超過) |
| 公債費比率 | 14.0% | 4.6% |
| 人件費比率 | 32.6% (※平成 12 年度数値) | 16.2% |
| 職員数 | 約 3,000 人 | 約 2,000 人 |
| 経常収支比率 | 99.5% | 81.2% |
| 財政状況 | 財政再建団体となる寸前 | 財政健全化を実現 |

2 歳入の動向

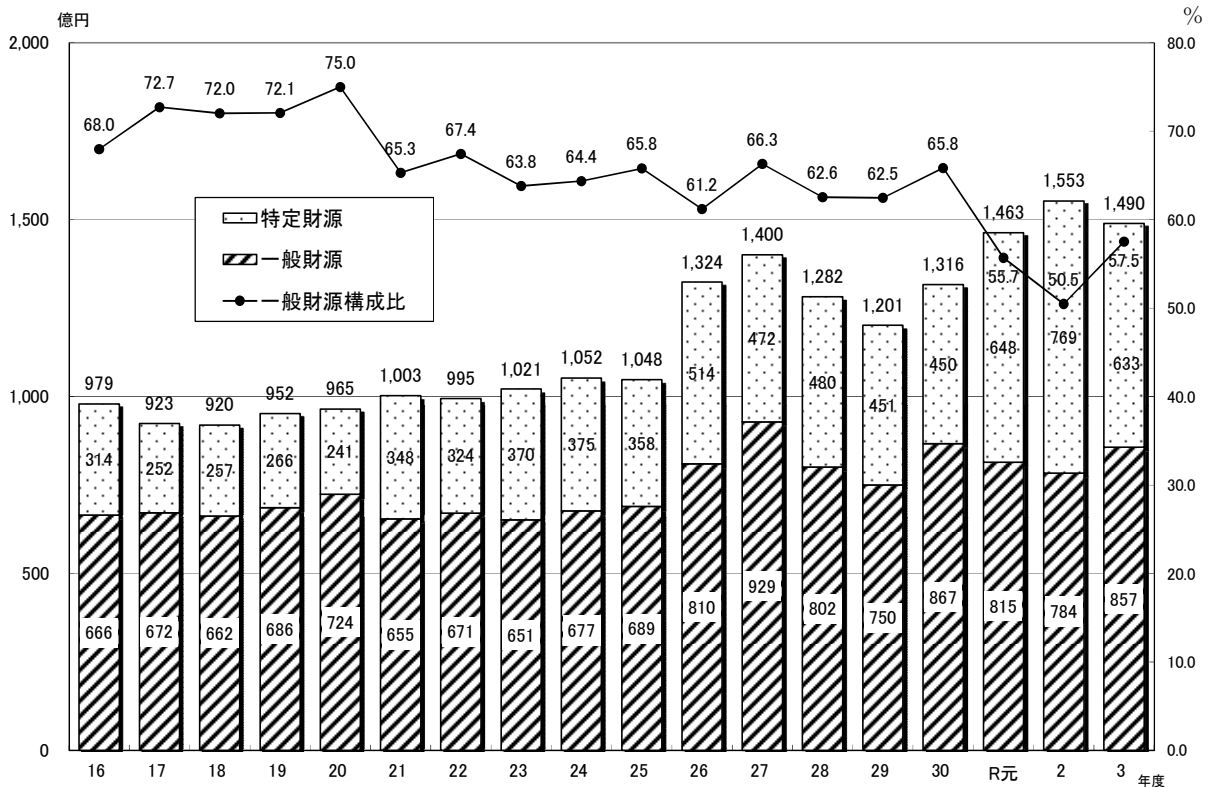
(1) 総括

3年度の歳入総額は、前年度比63億円の減となる1,490億円となりました。

歳入のうち一般財源は、前年度比73億円の増となる857億円となり、歳入総額に占める一般財源の割合は57.5%と、前年度より7ポイント上昇しました。これは特別区税が前年度比3億円の減となる一方で、特別区財政調整交付金が38億円の増、地方消費税交付金が7億円の増、財政調整基金及び特別会計からの繰入金で合わせて25億円の増となったことなどによります。

一方、特定財源は、前年度比136億円の減となる633億円となりました。これは新型コロナウイルスワクチン接種、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金及び子育て世帯への臨時特別給付金に係る国庫補助金等が合わせて136億円の増、また市街地再開発事業費補助金が27億円の増となったものの、特別定額給付金の支給に係る国庫補助金(293億円)が皆減となったことなどから、国庫支出金全体では前年度比118億円の減となったことが主な要因です。

図表2 歳入の推移（一般会計）



一般財源歳入とは、税交付金歳入「特別区税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金（9年度から）、自動車取得税交付金（元年度まで）、地方特例交付金（11年度から）、環境性能割交付金（元年度から）、特別区財政調整交付金、交通安全対策特別交付金」のほか、不動産売却収入、土地等貸付料（27年度旧庁舎跡地一括前払い地代191億円）、財政調整基金繰入金、特別会計繰入金、基金運用金（6～11・14年度）などを含みます。

(2) 特別区税

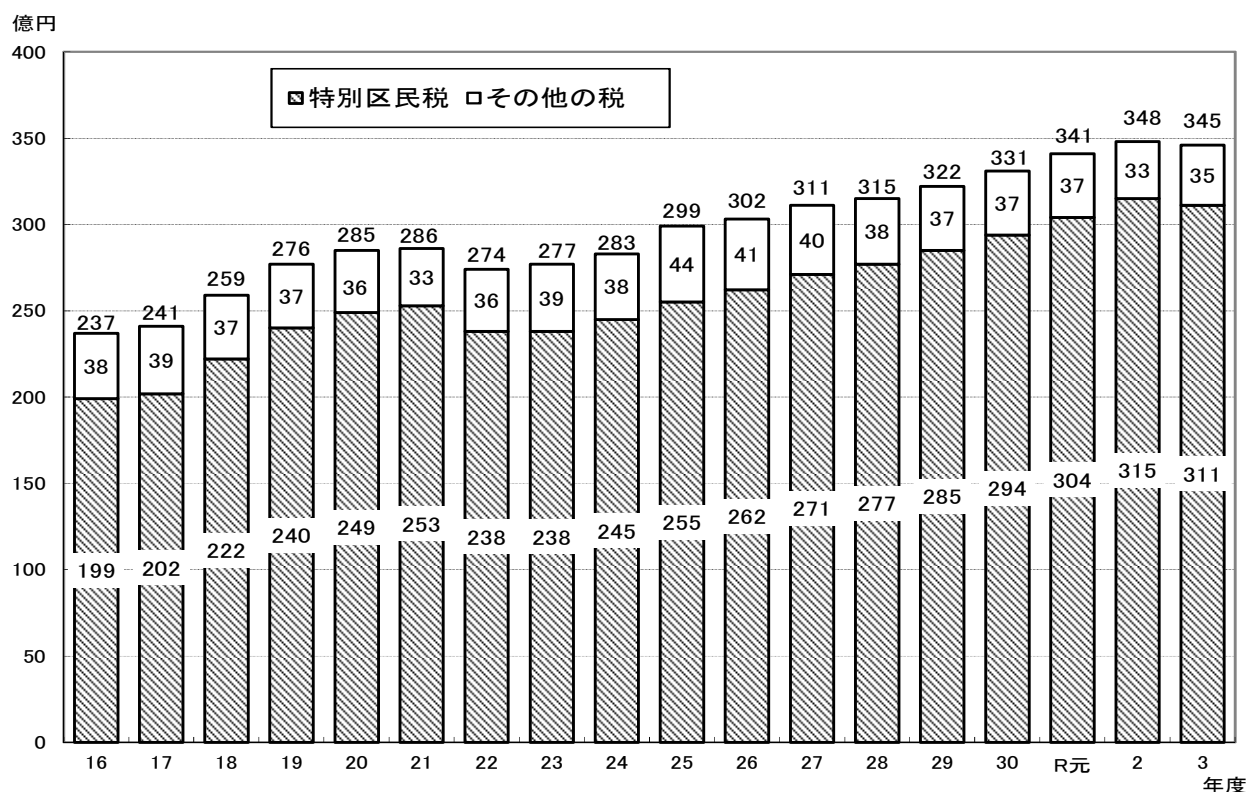
特別区税は、平成4年度の309億円のピーク後、いわゆるバブル経済の崩壊による景気の長期低迷の影響等により240億円前後で推移していました。17年度以降は景気の回復や課税人口の伸びによって増加に転じ、21年度は286億円まで回復するに至りました。22年度はリーマン・ショック以降の世界的な景気悪化を受け、特別区民税が15億円もの大幅な減収となったことから、一時的に274億円と減少しました。その後は一貫して増加を続け、27年度には平成4年度の過去最大の309億円を超え、令和2年度まで6年連続で過去最大を更新し続けていました。

3年度の特別区税は、前年度比3億円の減となる345億円となり、平成22年度以来11年ぶりに前年度比で減少となりました。これは特別区たばこ税が、3年10月の増税等の影響により2億円の増となったものの、特別区民税がふるさと納税による影響額の拡大や一人あたり課税額の減少などにより、前年度比4億円の減となったことが主な要因です。

「ふるさと納税」制度が3年度の特別区民税課税額に与えた影響額は、前年度より3億円の増となる16億円と、増加傾向は依然続いています。その影響額は看過できない額となっており、今後も特別区長会を通じ、抜本的な見直しを国に対し求めていきます。

なお、豊島区独自の法定外税である狭小住戸集合住宅税の3年度の収入額は、前年度より1億円の減となる5億円となりました。

図表3 特別区税収入の推移



「その他の税」とは、軽自動車税、特別区たばこ税、狭小住戸集合住宅税（H16年度から）、入湯税（R3年度から）の収入額の合計を指します。

(3) 特別区財政調整交付金（特別区交付金）

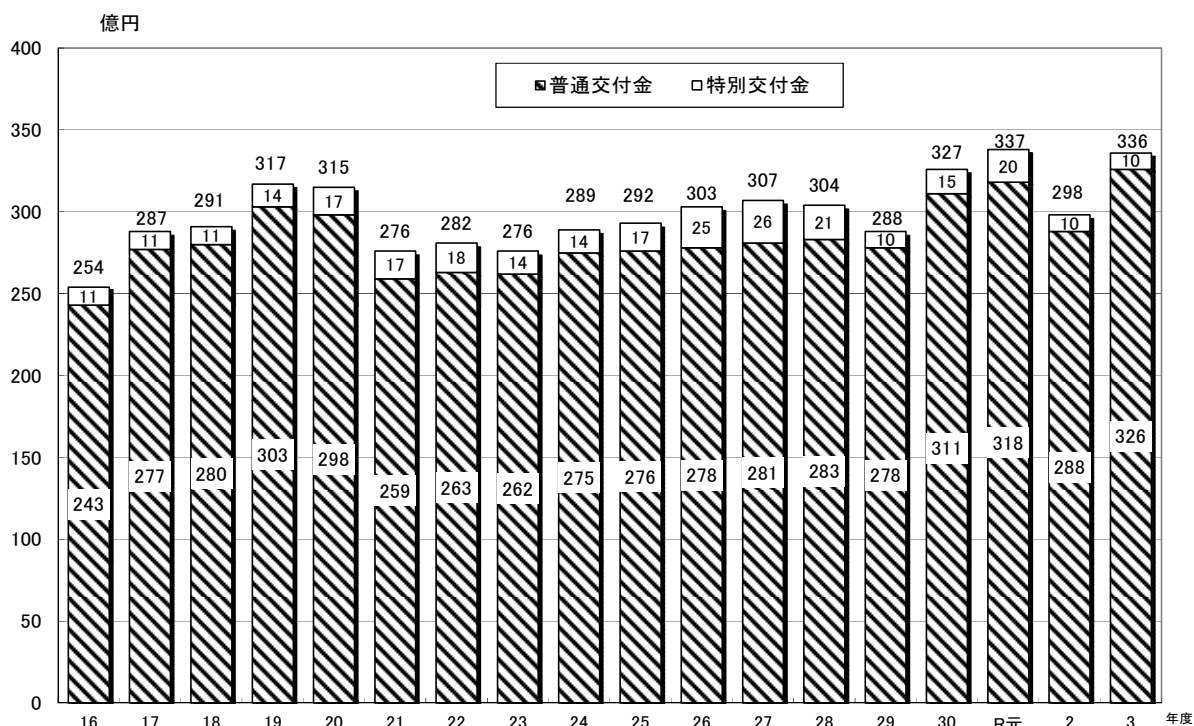
23区と東京都及び23区相互間では、法人住民税・固定資産税・特別土地保有税の調整税に、2年度から法人事業税交付対象額を、3年度から固定資産税減収補填特別交付金を加えた合計額を原資として、事務の分担等に応じた財政調整が行われています。

特別区財政調整交付金は、図表4のとおり、19・20年度は、景気の回復と配分割合が52%から55%に変更となったことなどにより2年連続で310億円台となりましたが、21年度はリーマン・ショック以降の世界的な景気悪化の影響により、法人住民税が大幅な減収となり、前年度比39億円の減となる276億円と大きく落ち込みました。

29年度は、中国の株価暴落の影響が法人住民税に影響したことや新庁舎整備に係る特別交付金の算定が終了したことなどにより、前年度比16億円減となる288億円、また、2年度は、消費税率が10%に引き上げられたことにあわせて、法人住民税の国税化が拡大された影響などを受け、前年度比40億円の大幅減となる298億円となりました。

3年度は、新型コロナウイルス感染拡大による法人住民税への影響が限定的で、法人住民税全体としては堅調に推移したことから、前年度比38億円の増となる336億円となり、令和元年度の水準までほぼ回復しました。このうち普通交付金については、過去最大だった平成元年度の346億円に次ぎ、過去2番目となる326億円となりました。

図表4 特別区財政調整交付金の推移



12年度の都区制度改革に伴う清掃事業の移管などにより、特別区の配分割合が44%から52%に改められ、19年度には、国の三位一体改革による影響や、都補助金対象事業の一部が特別区の自主事業へと振り替えられたことなどが加味され55%に変更になりました。令和2年度からは児童相談所の運営に関する都区の連携・協力を一層進めていく観点から、特例的な対応として、55.1%に変更されました。

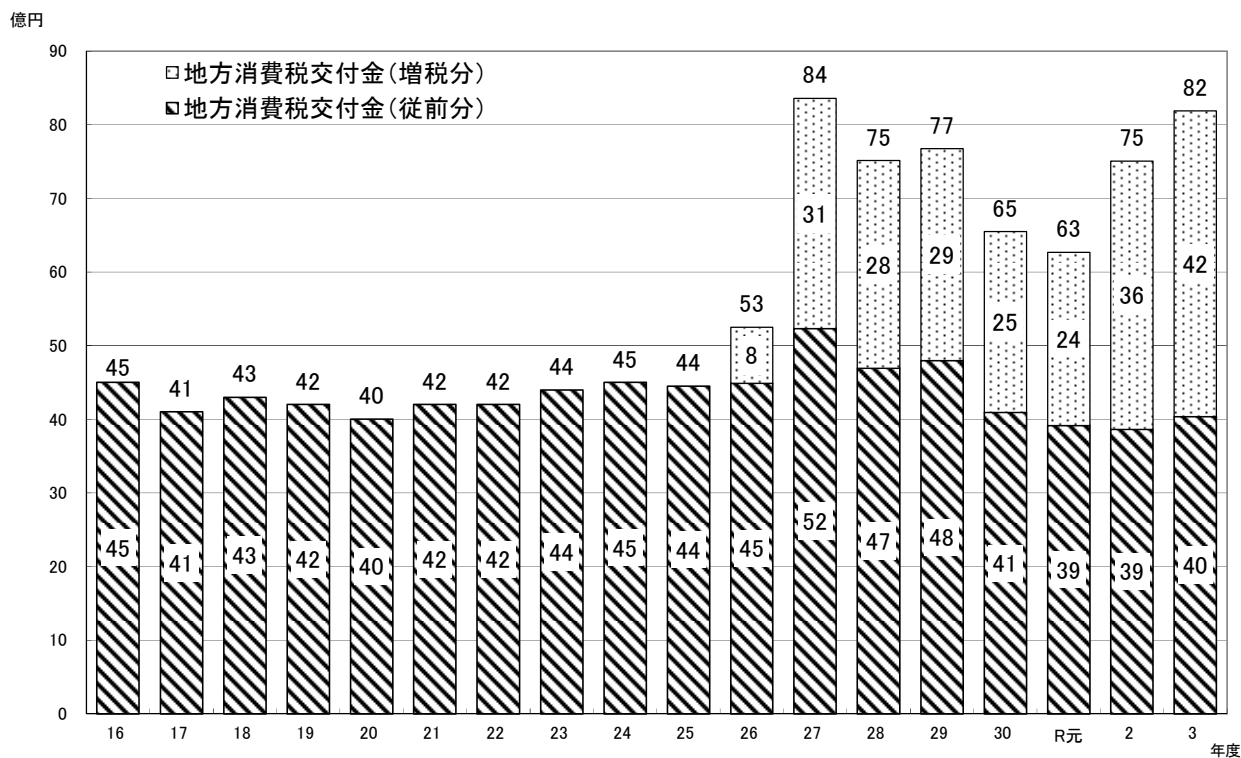
(4) 地方消費税交付金

消費税の税率は、26年3月まで5%（うち1%が地方消費税）でしたが、26年4月から税率は8%、さらに令和元年10月からは10%に引き上げられました。10%のうち、7.8%が国税としての消費税であり、2.2%が地方消費税となっています。この地方消費税は2分の1ずつ都道府県と区市町村に地方消費税交付金として交付されます。

地方消費税交付金は、図表5のとおり、25年度までは40億円台前半で推移していましたが、26年度は税率改正の効果により53億円で、その後84億円、75億円、77億円と推移しました。30年度は税制改正に伴う清算基準の見直しの影響により、前年度と比べ12億円減の65億円となりました。元年度は、暦日要因により、11カ月分の交付となったことから63億円、2年度は元年度と同じ暦日要因により13カ月分の交付になったことや税率引き上げの効果などにより、前年度比で12億円の増となる75億円となりました。

3年度は、個人消費の回復などにより前年度比7億円の増の82億円と、27年度に次ぐ過去2番目の交付額となりました。

図表5 地方消費税交付金の推移



店頭で支払われた消費税が区市町村に交付されるまでには半年ほどのタイムラグがあるため、消費税率改正の効果が満額となるのは税率改正の翌年度からとなります。

～ 地方消費税交付金（社会保障財源分）の使途 ～

消費税率の引き上げに伴う増収分は、その全額をすべての世代を対象とする社会保障の財源に充当することとなっています。元年10月から消費税率が10%に引き上げられましたが、その一部は幼児教育・保育の無償化の財源としても充てられることとなりました。

地方消費税交付金のうち、社会保障財源分の3年度決算額は、図表5-2のとおり41.5億でした。

図表5-2 地方消費税交付金の決算額

単位：千円

| | 地方消費税交付金計 | | |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 従前分 | 社会保障財源分 |
| 令和2年度決算額 | 7,508,358 | 3,860,790 | 3,647,568 |
| 令和3年度決算額 | 8,190,723 | 4,036,084 | 4,154,639 |

社会保障財源分（税率引き上げ分）の地方消費税交付金は、福祉費・衛生費・特別会計繰出金の人件費と投資的経費を除いた事業費一般財源相当額の財源として活用しています。税率引き上げ前の25年度と3年度の決算額を比較したものが下の図表5-3です。

図表5-3 社会保障費の伸び（人件費・投資的経費を除く） ※普通会計 単位：千円

| | 平成25年度決算 | | 令和3年度決算 | | 社会保障費の伸び | |
|---------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|
| | 事業費 | 一般財源 | 事業費 | 一般財源 | 事業費 | 一般財源 |
| 福祉費 | 30,456,885 | 10,721,049 | 49,364,791 | 16,016,518 | 18,907,906 | 5,295,469 |
| 衛生費 | 2,335,631 | 1,583,778 | 8,940,029 | 2,393,692 | 6,604,398 | 809,914 |
| 特別会計繰出金 | 10,537,409 | 9,592,457 | 9,496,760 | 7,728,001 | △ 1,040,649 | △ 1,864,456 |
| 社会保障費合計 | 43,329,925 | 21,897,284 | 67,801,580 | 26,138,211 | 24,471,655 | 4,240,926 |

消費税引き上げに伴う増収分以上に、社会保障費の区の負担は増えています。

社会保障費の伸び42.4億円 > 消費税交付金社会保障財源分41.5億円

子ども・子育て支援法の改正により、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まりました。幼稚園・保育園・認定こども園などを利用する3歳から5歳児クラスの子どもと住民税非課税世帯の0歳から2歳児クラスの子どもの利用料が無償になります。この幼児教育・保育の無償化の財源については、国は「消費税10%への引き上げによる財源を活用する」としています。

(5) 一般財源歳入

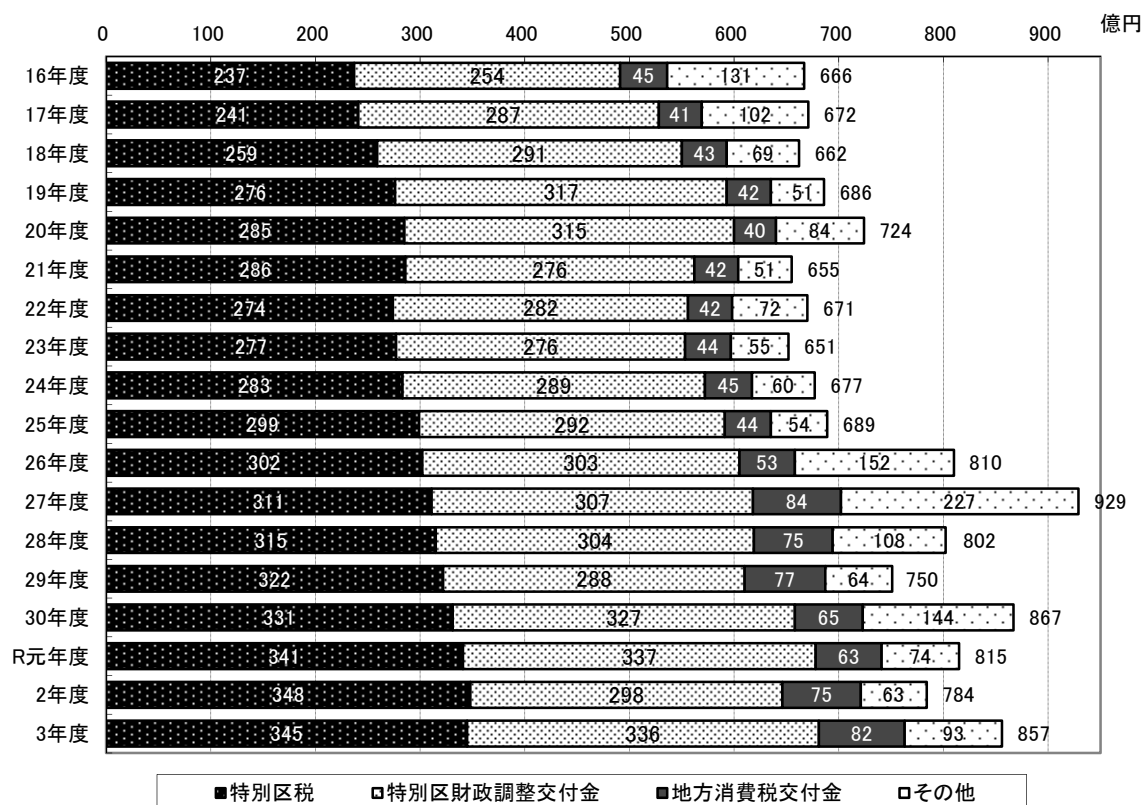
一般財源歳入とは、使途が制約されずどのような経費にも使用できる収入をいい、特別区税や特別区財政調整交付金、財政調整基金繰入金、土地等貸付料などによって構成されています。

一般財源歳入は、図表6のとおり、21年度にリーマン・ショックの影響を受け大きく落ち込みましたが、26年度以降は、8年連続で高水準な歳入規模と言えます。（高水準の一因となった特殊要因は、本頁最下段の備考欄参照）

直近の3年度は、特別区財政調整交付金が336億円となり元年度のレベルをほぼ回復するとともに、加えてその他の一般財源のうち、財政調整基金及び特別会計からの繰入金に合わせて前年度比25億円の増となったことなどにより、一般財源歳入総額では前年度に比べ73億円の増、9.3%のプラスとなる857億円となりました。

3年度の一般財源歳入は、特別区税、特別区財政調整交付金の二大財源で全体の約80%を占めています。この二大基幹歳入は、景気の動向に左右されやすく不安定であることを考えると、財政調整基金に標準財政規模の2割以上の残高を確保し、不測の事態に備えておくことが大切です。

図表6 一般財源歳入の推移（一般会計）



「その他の一般財源」の増要因は、26年度は新庁舎保留床等購入のための財政調整基金繰入110億円、27年度は旧庁舎跡地活用収入191億円、28年度及び30年度は特定目的基金への振り替えを目的に、財政調整基金からの繰入れを、それぞれ63億円、98億円行ったことによるものです。

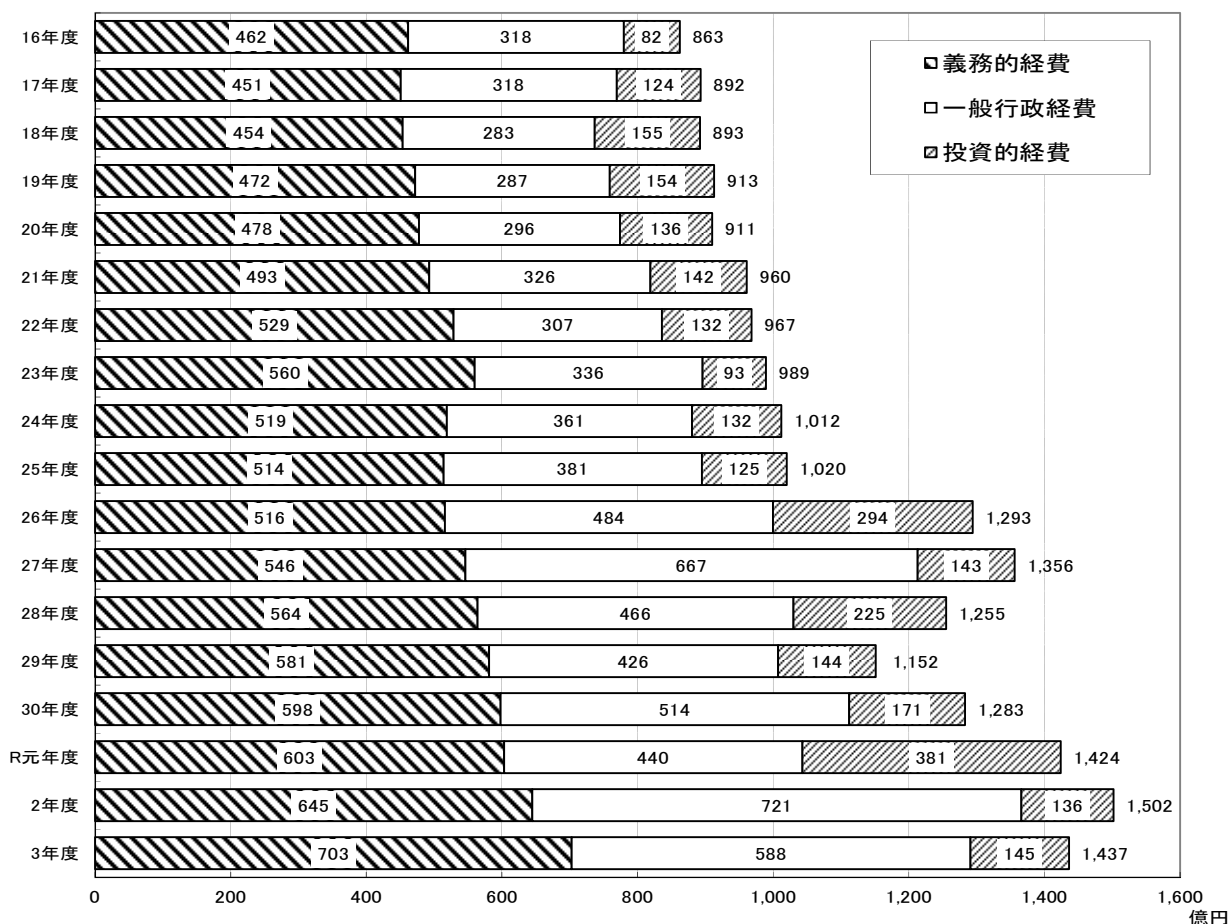
3. 歳出の動向

(1) 性質別歳出

歳出額は、図表7のとおり26年度以降、年度による増減が顕著になっています。元年度は、東アジアまちづくり記念事業がピークを迎え投資的経費が大きく伸びたことから1,424億円となりました。2・3年度は、新型コロナウイルスの感染症対策に最優先で取り組んだ結果、2年度1,502億円、3年度は1,437億円となりました。

3年度の歳出額を用途性質別に区分すると、「義務的経費」は前年度比9.0%、58億円の増となる703億円、投資的経費は7.1%、10億円の増となる145億円となりました。また、施設の管理運営や様々な行政サービスの提供を内容とする「一般行政経費」は、2年度にコロナ対策として実施した特別定額給付金の支給に係る経費293億円が皆減となったことが影響し、前年度比18.4%、133億円の減となる588億円となっています。

図表7 性質別決算額の推移（普通会計）



「普通会計」とは、各地方自治体の財政状況の把握、相互比較や時系列比較が可能となるよう、総務省で定める基準により作成する統計上の会計をいいます。本区の場合、一般会計に従前居住者対策会計（22年度廃止）を加え、会計間の重複額等を控除（純計控除）したものが該当します。

(2) 義務的経費

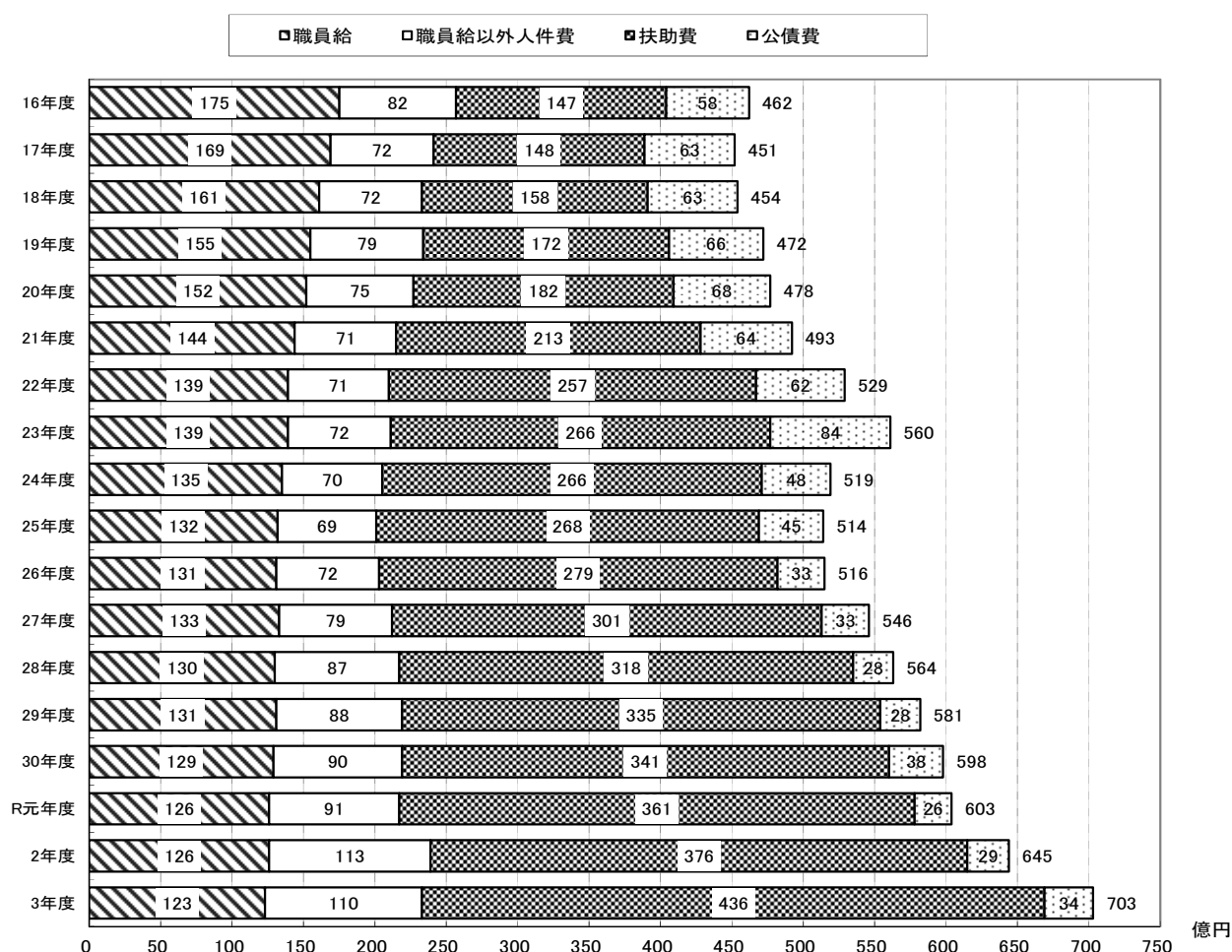
「義務的経費」の推移は図表8のとおりです。人件費総額（職員給与とそれ以外の人件費の合計額）は、「定員管理計画」に基づき計画的に職員数の削減に取り組んできた結果、25年度には201億円まで縮小しました。27年度以降増加に転じたのは、地方公務員共済組合等負担金の本人負担額を歳出・歳入にそれぞれ計上する方式に変更したことが影響しています。2年度は、会計年度任用職員制度の導入などにより、前年度比23億円増となる240億円と大きく膨らみました。3年度は職員給与や退職手当などの減により、前年度比6億円の減となる233億円となりました。

扶助費は、15年度以降一貫して増加しています。3年度は、コロナ禍の影響を大きく受けた非課税世帯等や子育て世帯に対し、臨時特別給付金を支給したことなどから、前年度と比べ15.7%、59億円の大幅増となる436億円となっています。

また公債費は、元年度に発行した特別区債（55億円）の償還が3年度から開始となったことなどが影響し、前年度と比べ17.4%、5億円の増となる34億円となりました。

義務的経費全体では、過去最大を6年連続で更新しました。義務的経費は、財政の硬直化の大きな要因となることから、今後の推移には特に注意していく必要があります。

図表8 義務的経費の推移（普通会計）



① 人件費

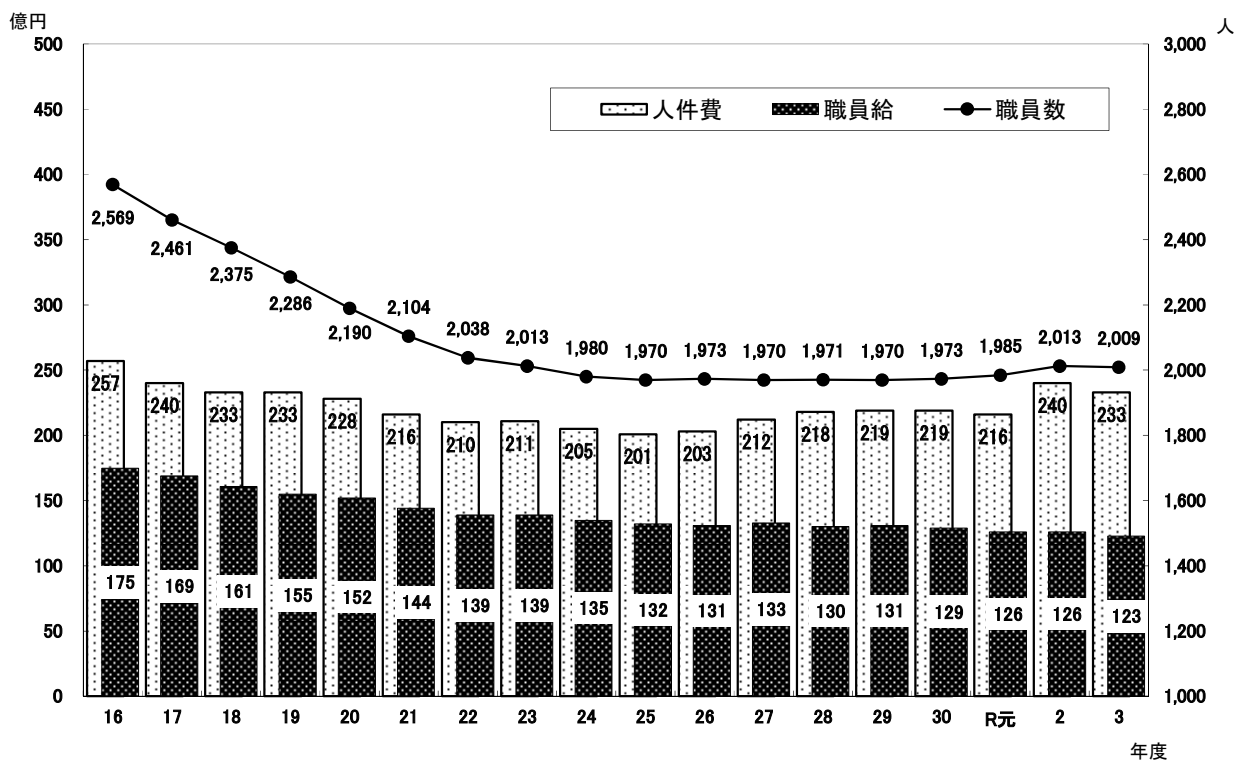
人件費には、一般職員の給料、退職手当のほか、区議会議員や審議会等の委員報酬、共済組合負担金などが含まれています。

図表9のとおり、人件費総額は、21年度以降220億円以内で推移してきましたが、2年度は会計年度任用職員制度の導入により、それまでの臨時職員の賃金（物件費）が廃止となり、会計年度任用職員として報酬（人件費）からの支給となったことや、会計年度任用職員に新たに期末手当等を支給したことが大きな要因となり、240億円となりました。

3年度は、前年度比6億円の減となる233億円となっています。これは、職員給が期末手当の支給月数の引き下げなどにより3億円の減、退職手当が定年退職者数の減少により1億円の減などによるものです。

職員数は3年度2,009人で、前年度に比べ4人の減となっています。ピークであった5年度の3,098人と比較するとトータルで1,089人の減となります。なお、この間12年度には、都からの清掃事業の移管などにより191人が増加しているため、この影響を考慮すると1,280人の減となります。

図表9 人件費と職員数の推移



・職員数は、「普通会計」と「その他の会計（国保会計・介護保険会計・後期高齢者会計）」の合計であり、豊島区定員管理上の数値を使用しています。また、数値は毎年度4月1日現在のものです。

・共済組合等負担金の計上方法変更の影響を取り除いた場合の人件費の額は、27年度（203億円）、28年度（199億円）、29年度（200億円）、30年度（201億円）、元年度（198億円）、2年度（221億円）、3年度（215億円）となります。

② 扶助費

扶助費は、図表 10 のとおり、一貫して増加しています。3 年度の扶助費の全体額は、前年度と比べ 15.7%、59 億円の大幅増となる 436 億円にまで拡大し、過去最大を 9 年連続で更新しています。

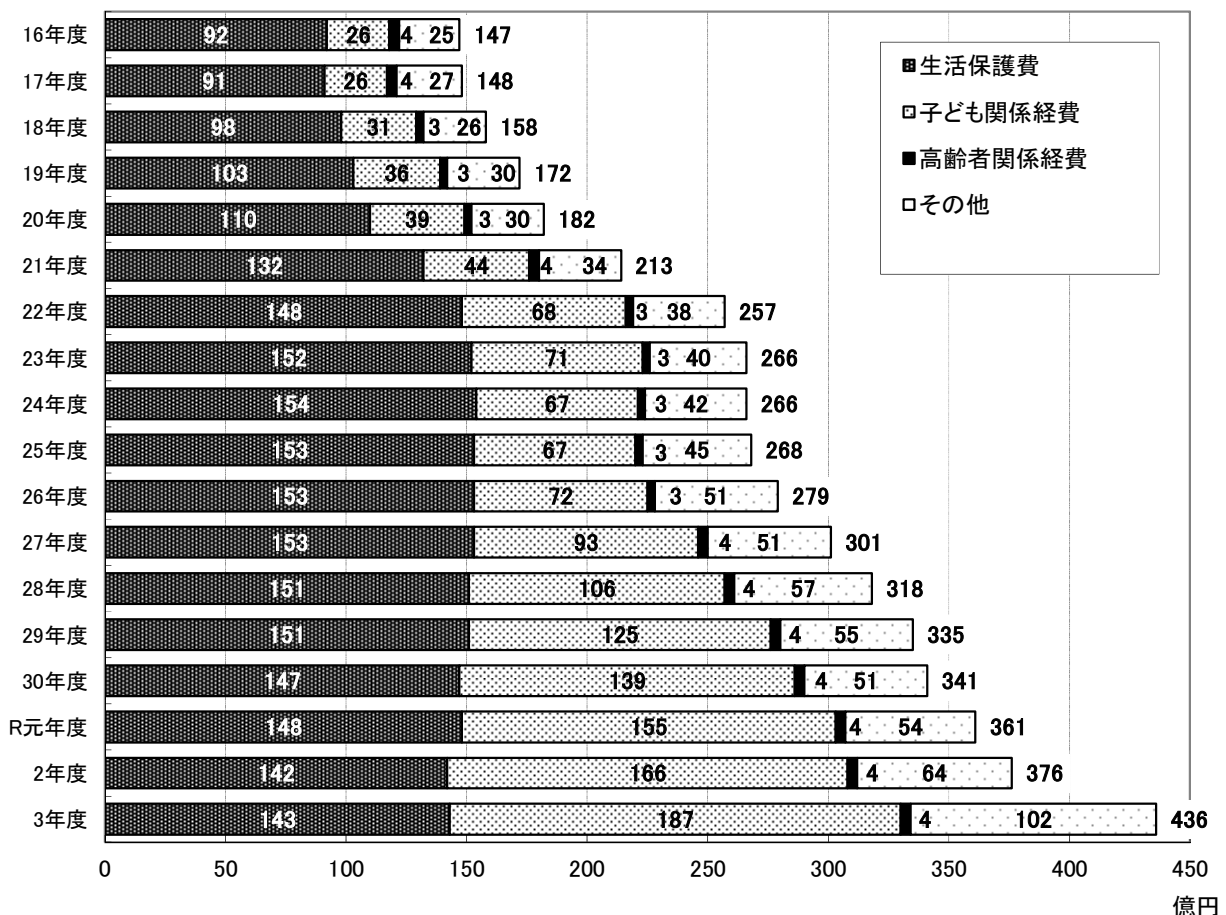
3 年度の扶助費が大きく伸びた要因は、図表 10 のとおり、子ども関係経費とその他経費が大きく増加したことが要因です。これは、国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき実施した、子育て世帯への臨時特別給付金（21 億円）の皆増により子ども関係経費が、また住民税非課税世帯等への臨時特別給付金（31 億円）の皆増によりその他経費が増えたことによります。

一方、生活保護費は、特にリーマン・ショック後の世界的な経済不況により景気・雇用情勢が急激に悪化した 21・22 年度には急増しましたが、24 年度をピークにそれ以降は緩やかな景気の回復もあり、150 億円前後で安定的に推移してきました。

2 年度は、生活保護費の中でも大きな割合を示す医療扶助費が新型コロナウイルス感染拡大による受診控えの影響などにより減となったことから、前年度比で 5 億円の減となる 142 億円となりました。

3 年度は、医療扶助費が前年度より 1 億円の増となったことなどにより、前年度比 1 億円の増となる 143 億円となっています。

図表 10 扶助費の推移



③ 公債費

公債費とは、特別区債の返済に充てる元利償還金のことです。公債費は、図表 11 のとおり、17 年度以降 22 年度までは、60 億円台で推移してきました。23 年度は、三芳グラウンド整備事業などで 31 億円の多額の満期償還を行ったことにより過去最高の 84 億円に達しました。24 年度以降は、後年度負担を考慮し特別区債の発行を抑制してきた効果が表れ、29 年度は元利償還金の合計が 28 億円にまで減少しました。

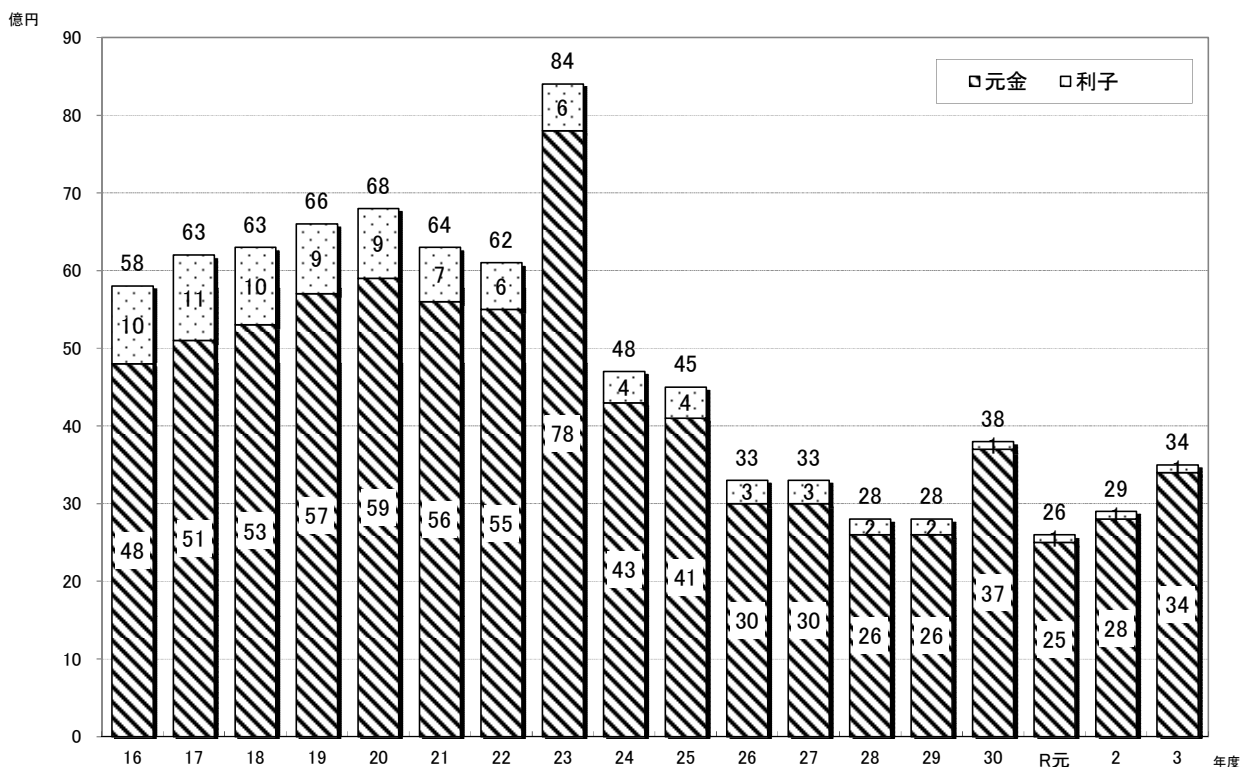
30 年度は、翌年度の元年度分（6 億円）も含めて減債基金に積立てたことにより、前年度より 10 億円増加し 38 億円となりましたが、元年度はその分が減少し前年度比 12 億円の減となる 26 億円となりました。

3 年度は、元年度に行った 100 年に一度の集中投資の財源として活用した特別区債（発行額 55 億円）の償還が開始となったことから、元金 34 億円、利子 1 億円を償還し、合計 34 億円と前年度比で 5 億円の増となっています。

元金と利子の構成比をみると、高金利時代に発行した特別区債の償還が残っていた平成 17 年度は、利子の返済に 11 億円が充てられていましたが、30 年度以降は 1 億円程度にまで減少しています。

公債費を増加させないためには、施設の建設や改築・改修に要する財源を、計画的に基金に積み立てておくことで、起債への依存度を減らしていくことが大切です。

図表 11 特別区債元利償還金の推移



- ・普通会計の金額のため、一般会計の公債費額とは一致しません。
- ・満期一括償還地方債の償還財源に充てるため、減債基金に積み立てた額は、普通会計では「公債費」として扱うことになっています。

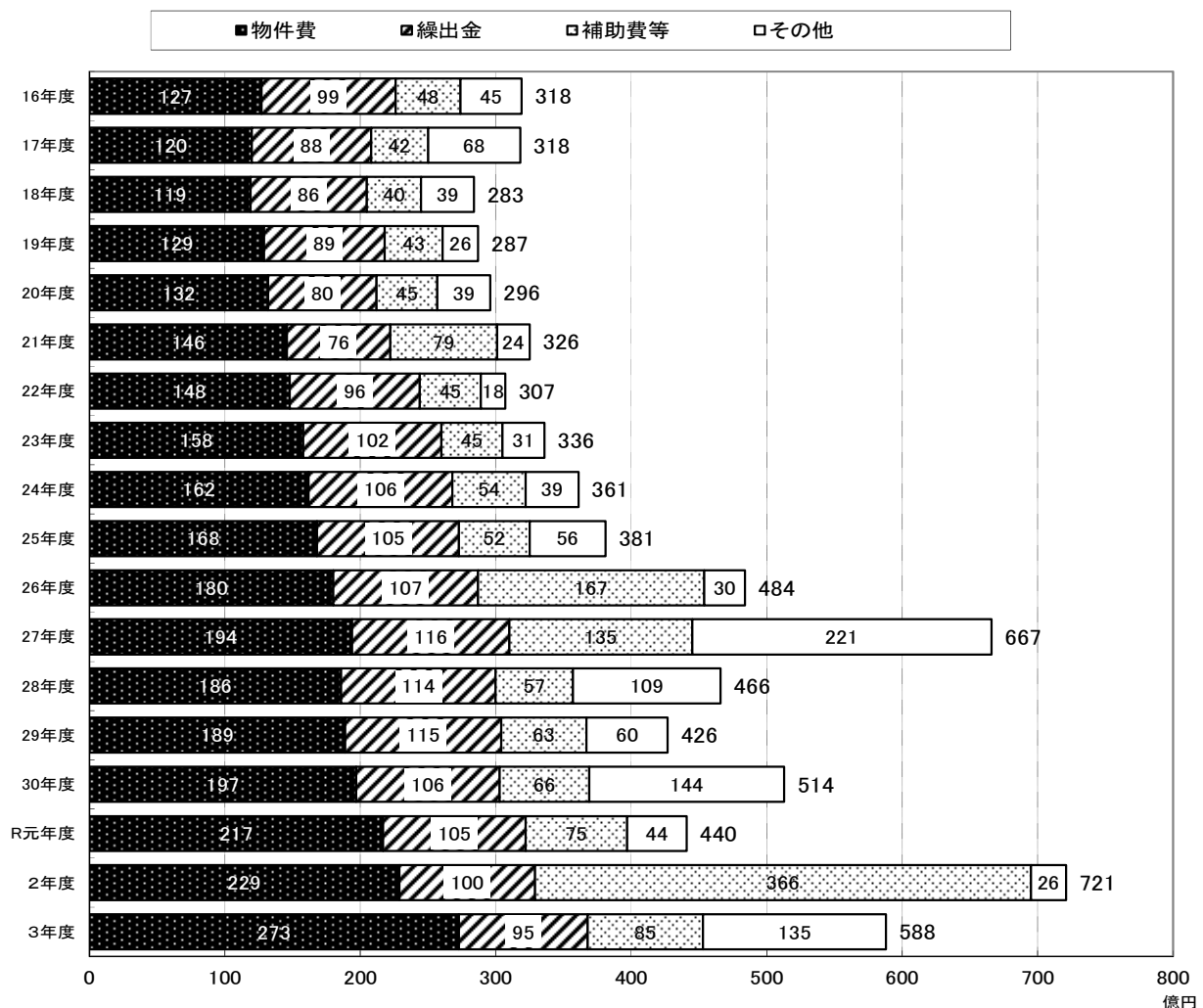
(3) 一般行政経費

一般行政経費の推移は、図表 12 のとおりとなっています。2 年度は、特別定額給付金の支給により補助費等が大きく伸び、前年度比 281 億円の増となる 721 億円となりました。

3 年度は、前年度比 133 億円の減となる 588 億円となりました。その内訳を見ると、物件費が新型コロナウイルスワクチン接種関係経費の増などにより前年度比 43 億円の増、また、その他の経費が、一般財源歳入の増を財源に基金への積み立てを積極的に行ったことなどにより、前年度比 109 億円の増となりました。一方、補助費等は、特別定額給付金 288 億円の皆減により、前年度比 281 億円の大幅減となっています。

これまで一般行政経費の規模が拡大していた要因は、「補助費等」については、庁舎等建設基金運用金償還金を 26・27 年度にそれぞれ 111 億円・79 億円計上したこと、「その他の経費」については、27 年度に旧庁舎跡地一括前払い地代収入を原資に 183 億円の基金積み立てを行い、28・30 年度は財政調整基金の取り崩しと歳入増を原資にそれぞれ特定目的基金に 75 億円・113 億円の積み立てを行ったことによるものです。2・3 年度は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した経費の性質により増減が顕著になっています。

図表 12 一般行政経費の推移



(4) 投資的経費

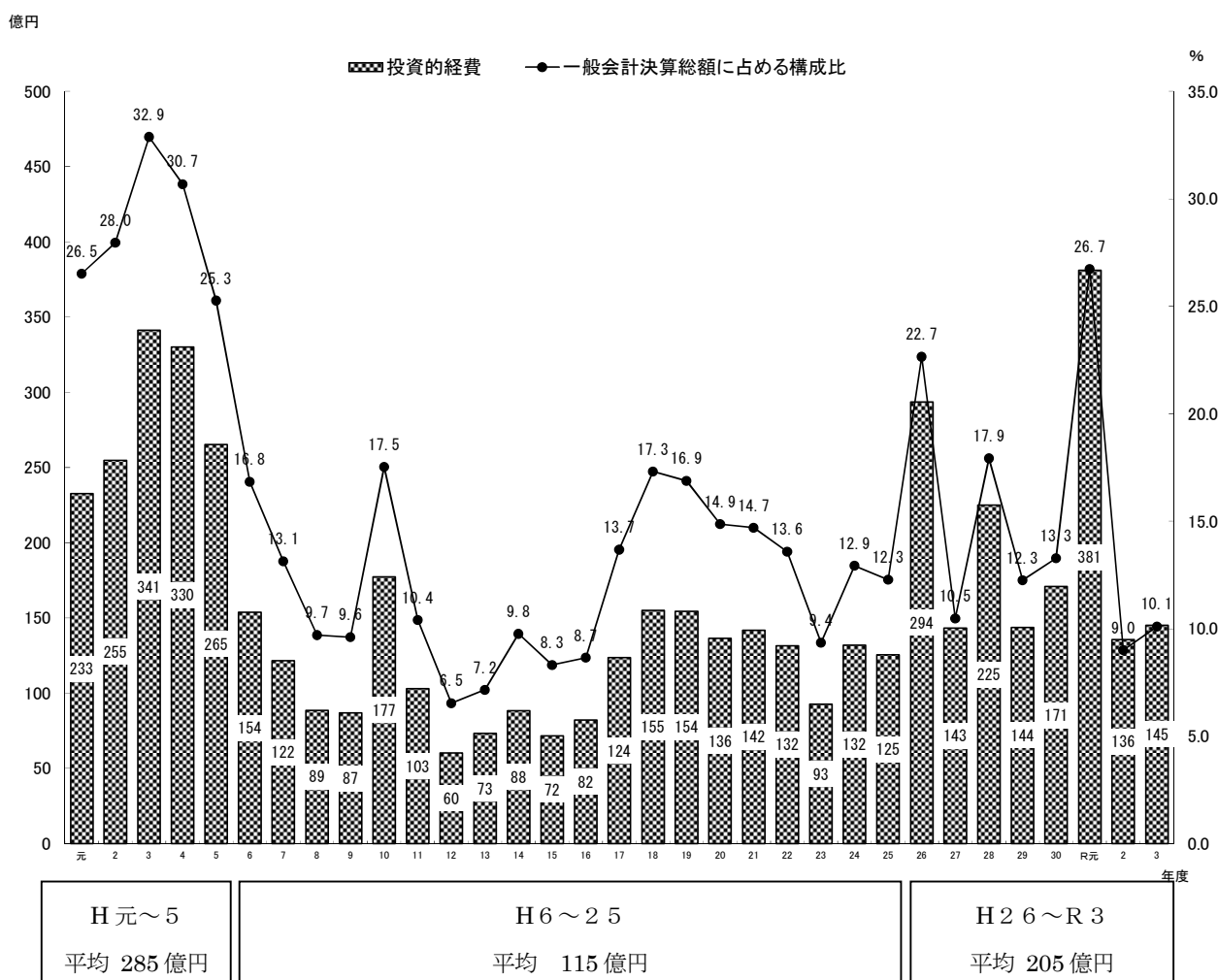
投資的経費とは、公共施設や学校、道路、公園などの整備のために支出される費用であり、平成元年度から令和3年度までの33年間の総額は5,362億円、平均は162億円でした。特に、バブル期の平成元年度から平成5年度の5年間では、投資的経費総額が1,424億円、平均285億円にもなります。

6年度以降25年度までの20年間は、バブル経済崩壊後の長引く景気の低迷やリーマン・ショックなどの影響もあり、歳入環境は全体的に小幅な改善にとどまったため、平均115億円と低く抑えてきました。

26年度以降は、年度によりメリハリのある決算額となり、平均すると205億円となります。26年度は新庁舎保留床の購入などの増要因があったため294億円で、28年度は学校改築の竣工が3校重なったことから225億円、元年度はHareza池袋（芸術文化劇場・としま区民センター）の竣工、池袋西口公園、中池袋公園、イケ・サンパークなどの公園整備、トキワ荘マンガミュージアムの建設、巣鴨北中学校の改築など、としま新時代の礎を築く集中投資を行ったことにより、過去最大の規模となる381億円となりました。

3年度は、南池袋二丁目C地区及び東池袋四丁目2番街区地区の市街地再開発事業経費の増などにより、前年度より10億円の増となる145億円となっています。

図表13 投資的経費の推移



(5) 目的別歳出

本区では「新公会計制度の導入」に伴い、30年度から予算科目を「部・課」の組織に合わせる再編成をしました（1課1目の導入）。これにより予算科目の「款」＝「部」、「目」＝「課」となり、「部」や「課」といった分かりやすい単位で分析が可能になりました。

歳出を用途目的別に区分すると、図表14のとおりとなります。構成比の特徴としては、30年度に政策経営費が大きく増えたのは、一般財源歳入と財政調整基金繰入金を原資に公共施設再構築基金などの特定目的基金へ97億円を積み立てた特殊要因によります。

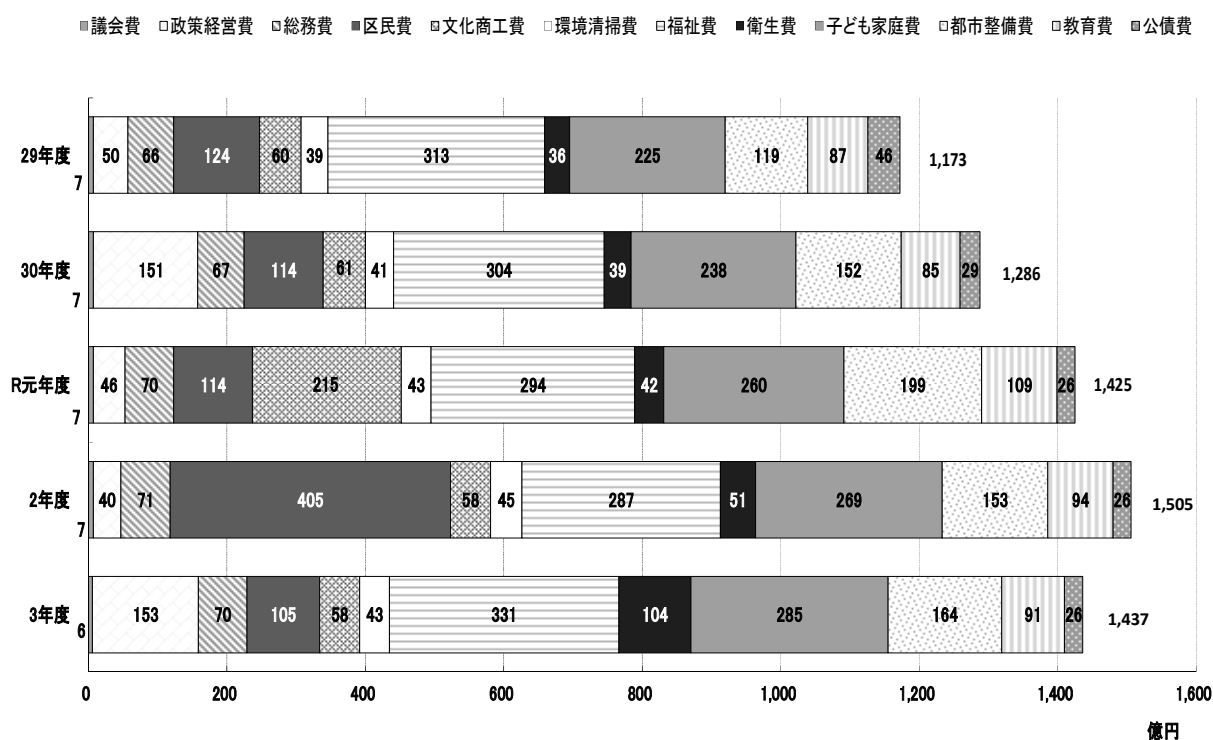
元年度に文化商工費が大きく伸びたのは、芸術文化劇場・としま区民センターが竣工し、これらに係る投資的経費が増えたことによります。

2年度において区民費が大きく伸びたのは、特別定額給付金の支給によるものです。

直近の3年度の構成比を見ると、福祉費が23.0%と最も高い割合を占め、そのあとに子ども家庭費19.8%、都市整備費11.4%、政策経営費10.6%、区民費7.3%、衛生費7.2%、教育費6.3%、総務費4.9%と続きます。前年度と比較すると、区民費が大きく減少したのは、特別定額給付金に係る経費が皆減となったことによります。一方、大きく増加している経費では、政策経営費が基金積立金の増により、衛生費は新型コロナウイルスワクチン接種関係経費の増により、また、福祉費は住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給経費の皆増、子ども家庭費は子育て世帯等臨時特別支援事業経費の皆増によるものです。

2・3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けており、その対策を実施する費目により、目的別歳出の増減が顕著となっています。

図表14 目的別歳出の推移（一般会計）



※29年度の数値は、予算科目の変更に伴い、これに合うように組み替えたものです。

4. 特別区債の動向

(1) 発行状況

公園の整備や学校改築、その他公共施設の建設事業などの財源の一部として、特別区債を活用してきました。また、平成6年度からは、減税等による減収を補うため、「減税補てん債」や「減収補てん債」を発行してきましたが、後年度負担を考慮し12年度以降は特別区債の発行額を大幅に抑制してきました。

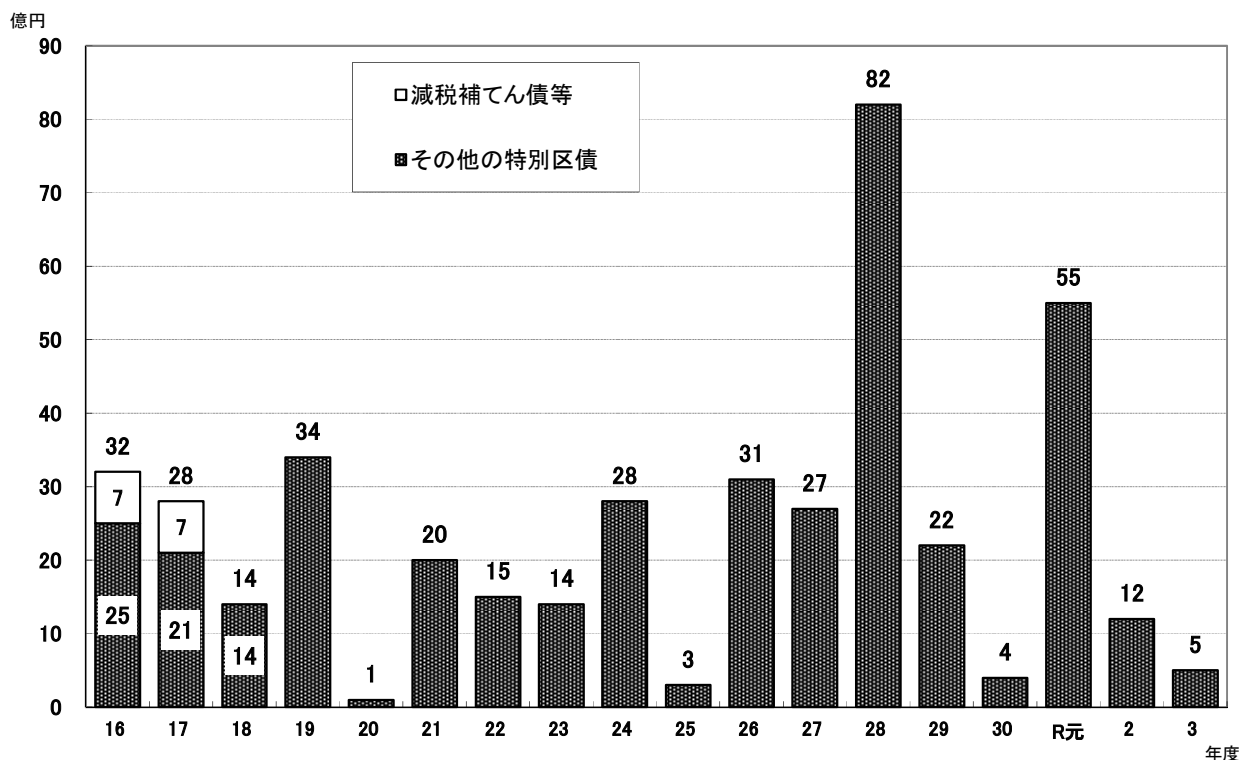
図表15のとおり、16年度以降3年度までの18年間の平均発行額は23億円と低い水準であり、起債に頼らず区政を運営してきたことで、区債残高を着実に減少させてきました。

起債額が例年に比べ大きくなった28年度は、池袋本町小学校と池袋中学校の小中連携校、池袋第三小学校の3校が竣工し、その財源として起債を活用したことによります。

元年度は、「100年に一度の大変革」と位置づけた集中投資により、投資的経費が過去最大規模の381億円となりましたが、特別区民税や特別区財政調整交付金が堅調に増加したことに加え、計画的に積み立ててきた基金を有効に活用したため、起債額は当初予算で計上した128億円を大幅に下回る55億円の発行額に抑えることができました。

3年度は、特別区財政調整交付金などの基幹歳入が当初予算額を大きく上回る状況や後年度の財政負担を考慮し、当初予算額56億円に対し、発行額を5億円に抑えました。今後も、基金残高と起債残高のバランスに留意し、起債については慎重に活用していきます。

図表15 特別区債年度別発行額の推移（普通会計）



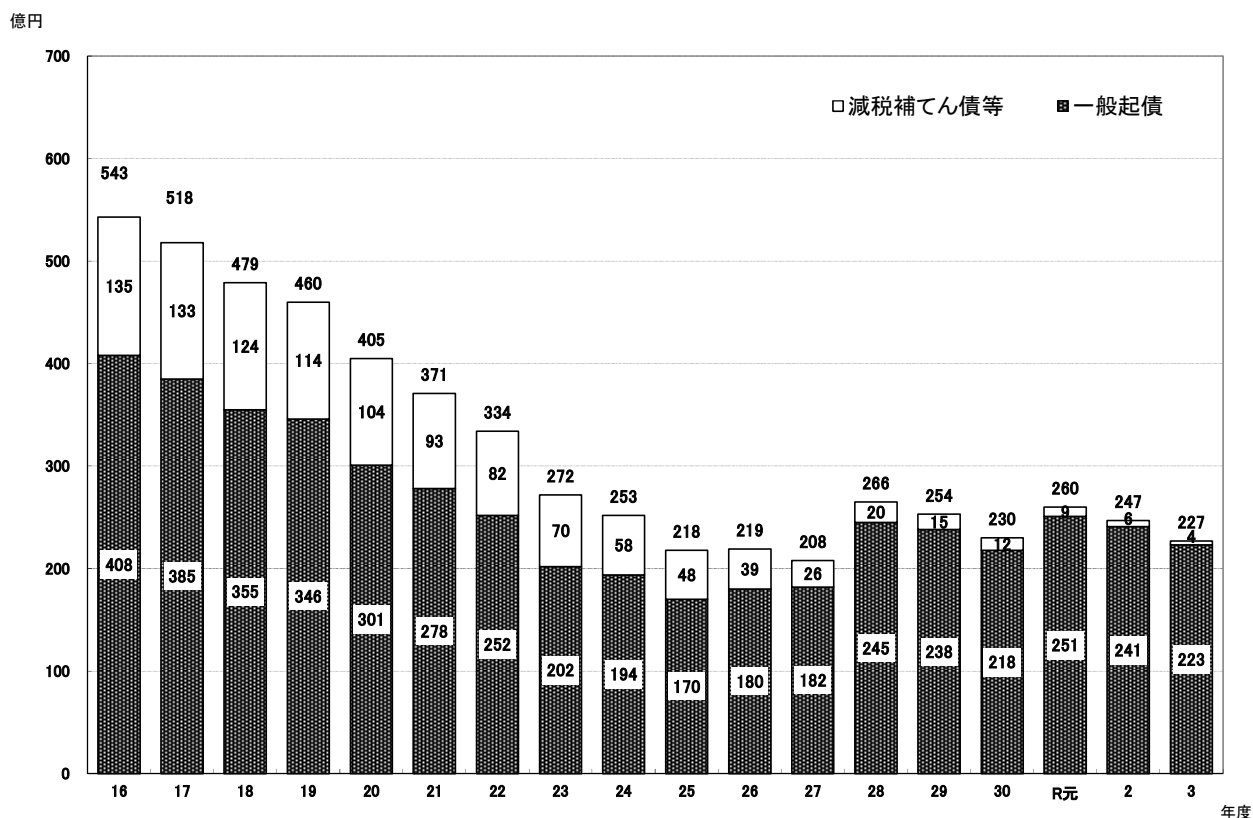
(2) 残高

平成バブル期を中心に拡大した投資的経費の財源を捻出するために大量発行した特別区債と、6年度以降の減税・減収補てん債の発行により、区債残高は11年度に最大となる667億円に達しました。

しかしながら、12年度以降は、特別区債の発行を抑制してきた結果、図表16のとおり、毎年度着実に減少を続けており、27年度にはピーク時（11年度）に比べて68.8%の大幅な減となる208億円にまで縮小させることができました。

3年度の起債残高は、新たな借り入れを5億円したものの、元金を25億円償還したため、前年度より20億円減少し227億円となっています。

図表16 特別区債残高の推移（一般会計）



土地開発公社の長期債務（10年度以前借入分）については、18年度から22年度までの5年間で、総額126億円の繰上げ償還を行った結果、22年度で完済し、いわゆる「隠れ借金」はすべて解消しました。
（土地開発公社長期債務等いわゆる隠れ借金を含む過去の債務残高は、28ページ参照）

5. 基金の動向

(1) 推移と現状 (表面上の基金残高)

区では、年度間の財源調整を行うことを目的とする財政調整基金のほか、特別区債の返済に充てるための減債基金など、特定の事業目的に充てるための基金と合わせて 17 基金（一般会計・3 年度末現在）を設置しています。

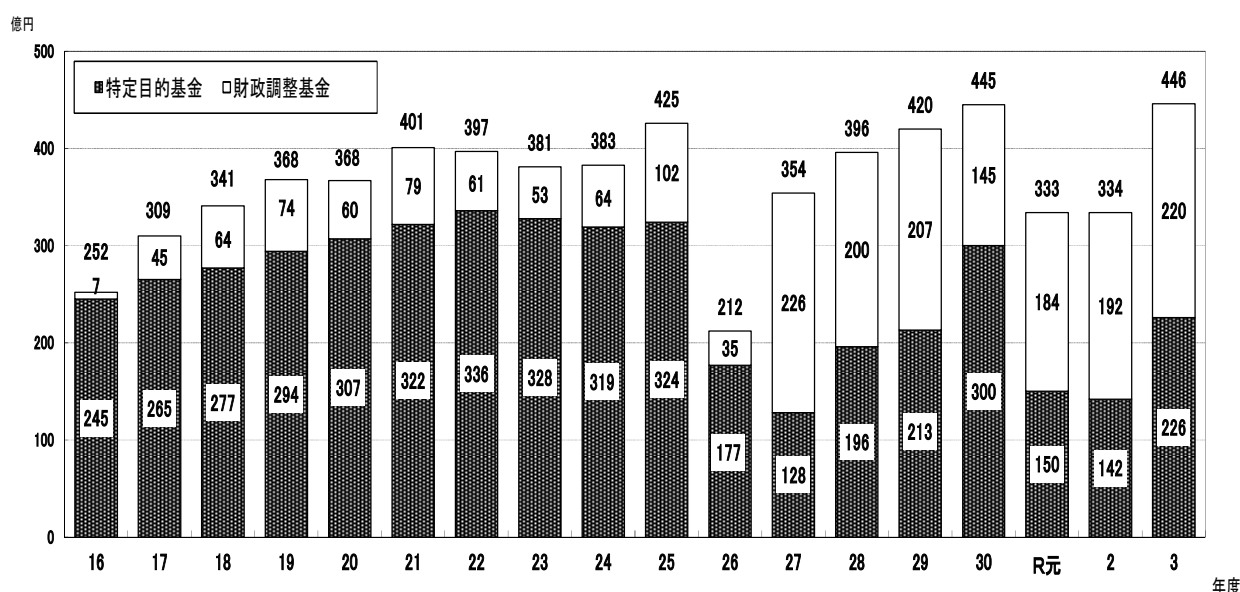
これらの基金の推移は、図表 17 のとおりです。個別の基金ごとに、計画的な積み立てと取り崩しを行ってきた結果、基金残高は着実に増加してきました。26 年度は、庁舎等建設基金運用金の償還のために財政調整基金を 110 億円取り崩して財源としたことに加え、新庁舎保留床等購入経費のために 136 億円取り崩して財源としたことにより、基金残高は大きく減となりました。また、27 年度は庁舎等建設基金の廃止時に 82 億円を取り崩す一方、旧庁舎跡地一括前払い地代収入を原資に、財政調整基金などに 183 億円を積み立てたことから、前年度より 142 億円の増となりました。

元年度は、過去最大の規模となった投資的経費の財源として、基金を活用したことにより、前年度比 112 億円の減となる 333 億円となりました。

3 年度は、コロナ禍が及ぼす基幹歳入への影響が、当初の見込みより大幅に改善したことから、財政調整基金、義務教育施設整備基金及び公共施設再構築基金において、補正予算第 9 号で積立額の増額を行うなど、将来の需要に備える対応をしたため、3 年度末残高は前年度比で 112 億円の増となる 446 億円と、過去最大になりました。

なお、図表 17 では、庁舎等建設基金の運用金を考慮していない表面上の基金残高を示しています（(2)特定目的基金の運用参照）。

図表 17 表面上の基金残高の推移（一般会計）

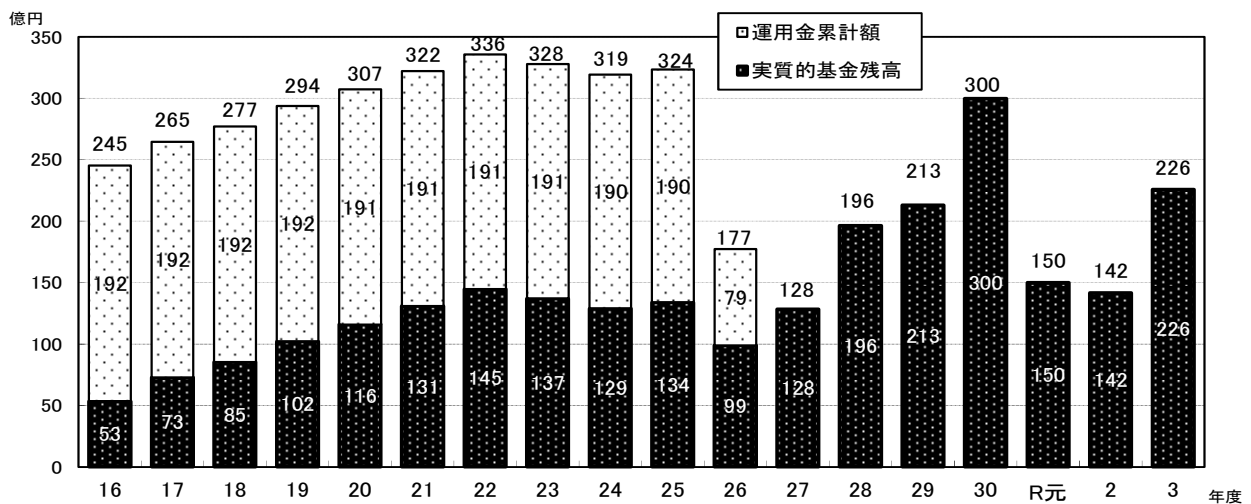


財政調整基金とは、大幅な税の増収があった時などに積み立て、経済事情の変動等により財源が不足する場合、これを取り崩すことによって年度間の財源の不均衡を調整する基金をいいます。特定目的基金とは、学校改築や福祉施設の建設など、特定の目的のために積み立てている基金をいいます。

(2) 特定目的基金の運用 (27年度運用金解消)

特定目的基金のうち庁舎等建設基金は、図表 18 のとおり一般会計に繰り入れて運用されてきました。これは財政状況の厳しかった 6 年度から 14 年度にかけて、区民サービスを維持していくための必要な措置としてやむなく行ったもので、14 年度末には庁舎等建設基金の残高 192 億円全てを運用した状態でした。20 年度から運用金の償還を開始し、26 年度には財政調整基金の活用などで 111 億円を償還、27 年度は一時借入金を原資に全額の償還を完了し、運用金は解消したため、表面上の基金残高と実質的な基金残高は一致することになりました。

図表 18 特定目的基金実質残高と運用金の推移

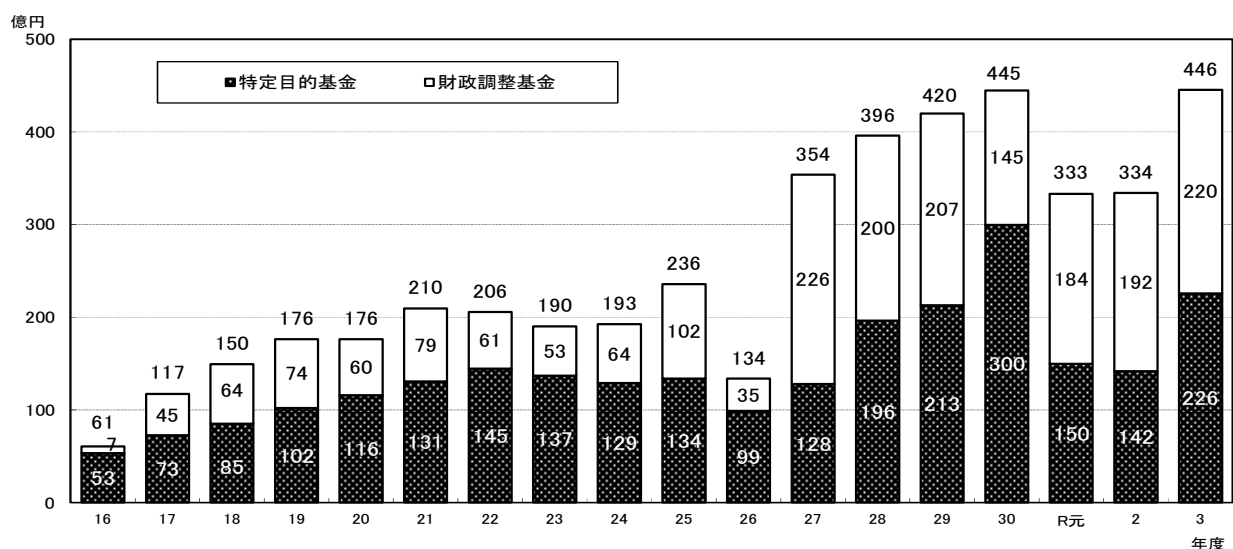


(3) 実質残高

財政調整基金も含めた実質的な基金残高は、図表 19 のとおりです。

3 年度末の基金残高は、過去最大の 446 億円となりました。内訳は、財政調整基金残高が、前年度より 28 億円の増となる 220 億円、また、特定目的基金の残高は、前年度より 84 億円の増となる 226 億円となりました。

図表 19 実質的な基金残高の推移



6. 財政指標等の動向

(1) 経常収支比率

経常的に収入される一般財源のうち、経常的に支出される経費に充当した一般財源の割合を指標化したものが経常収支比率です。適正水準は、一般的に80%以下とされています。

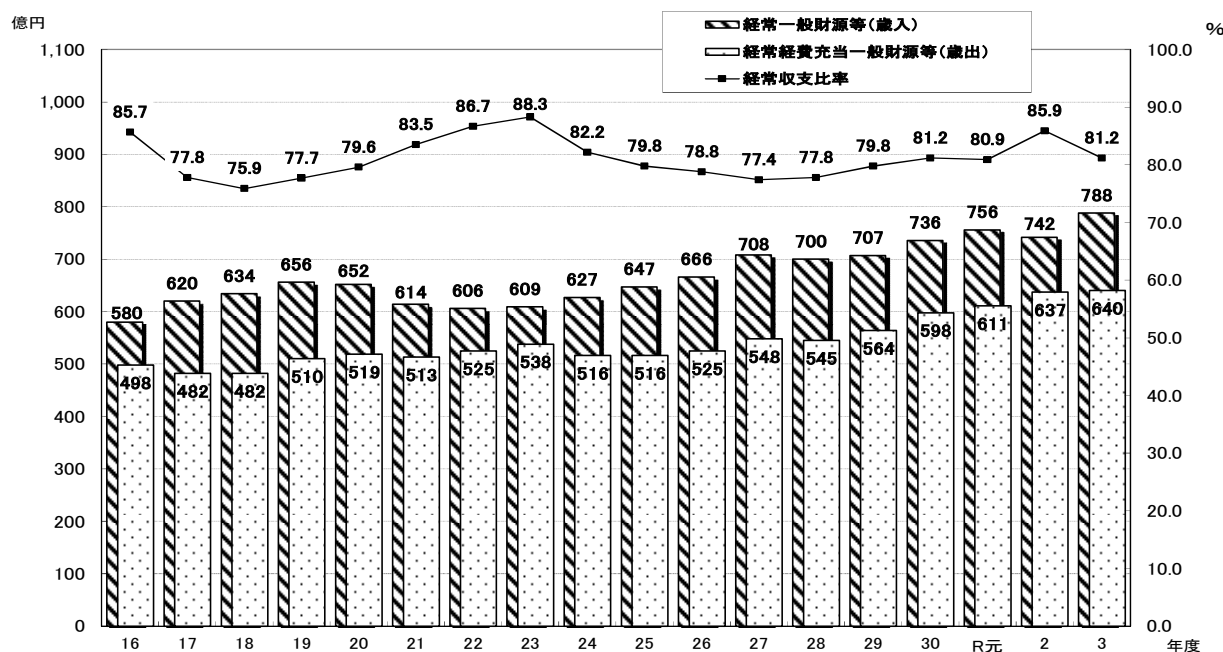
本区の経常収支比率は、図表20のとおり、17年度以降は4年連続で70%台を維持していましたが、21年度以降は、リーマン・ショックによる世界的な景気の悪化により、経常一般財源歳入が大きく落ち込み、4年連続で80%を超える状況にありました。

25年度からは、特別区民税や特別区財政調整交付金といった一般財源歳入の増と人件費や公債費の歳出減により、経常収支比率は5年連続で70%台を維持しましたが、30年度以降は、4年連続で80%を超える状況となっています。

特に、2年度は、分子である経常経費充当一般財源が、人件費の増などにより増加したことに加え、分母である経常一般財源歳入が特別区財政調整交付金の減などにより減少したため、前年度比で5.0ポイントも大きく上昇し85.9%となりました。

3年度は、分子である経常経費充当一般財源が2億円の微増となったものの、分母である経常一般財源歳入が、特別区財政調整交付金の増などにより45億円の増となったことから、前年度比で4.7ポイント改善し81.2%となりました。

図表20 経常収支比率の推移

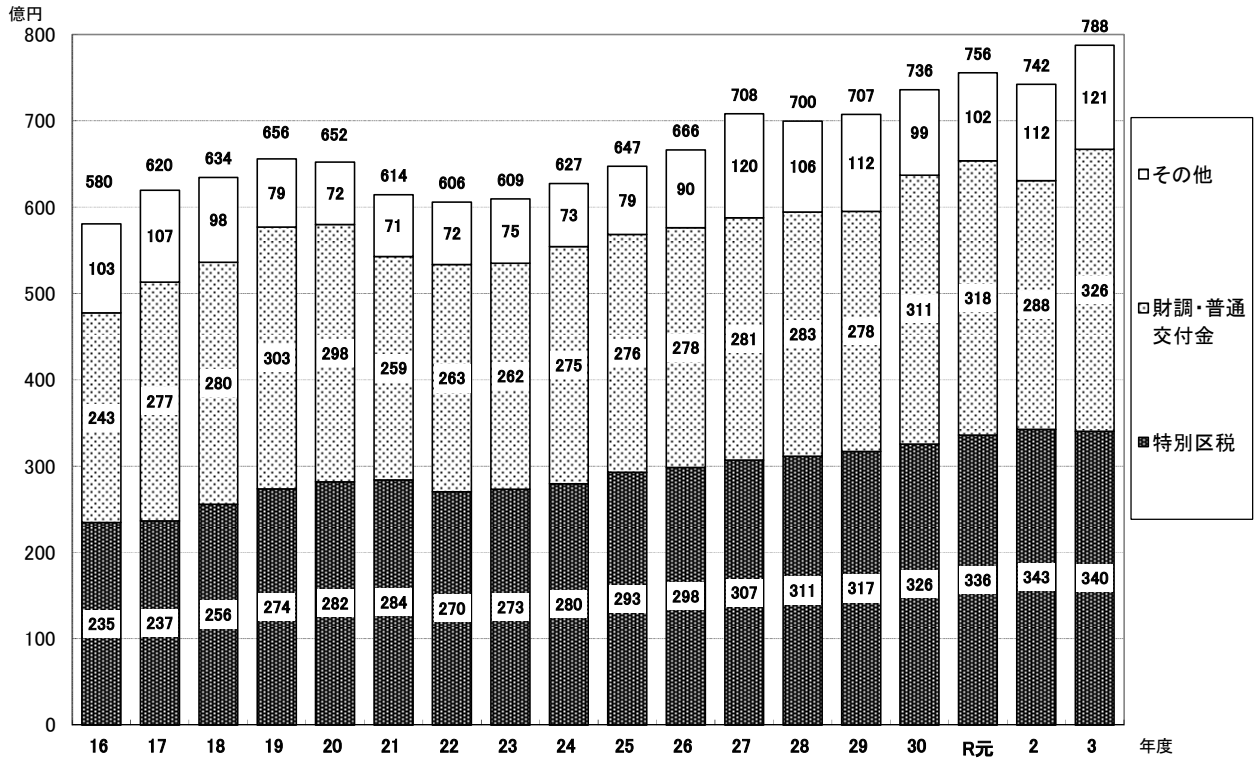


・「経常収支比率」とは、地方税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を判断する指標です。この比率の数値が小さいほど、臨時的財政需要などに充当できる分が多くなり、財政構造の弾力性が高いとされます。

・経常収支比率は次の算式により求められます。

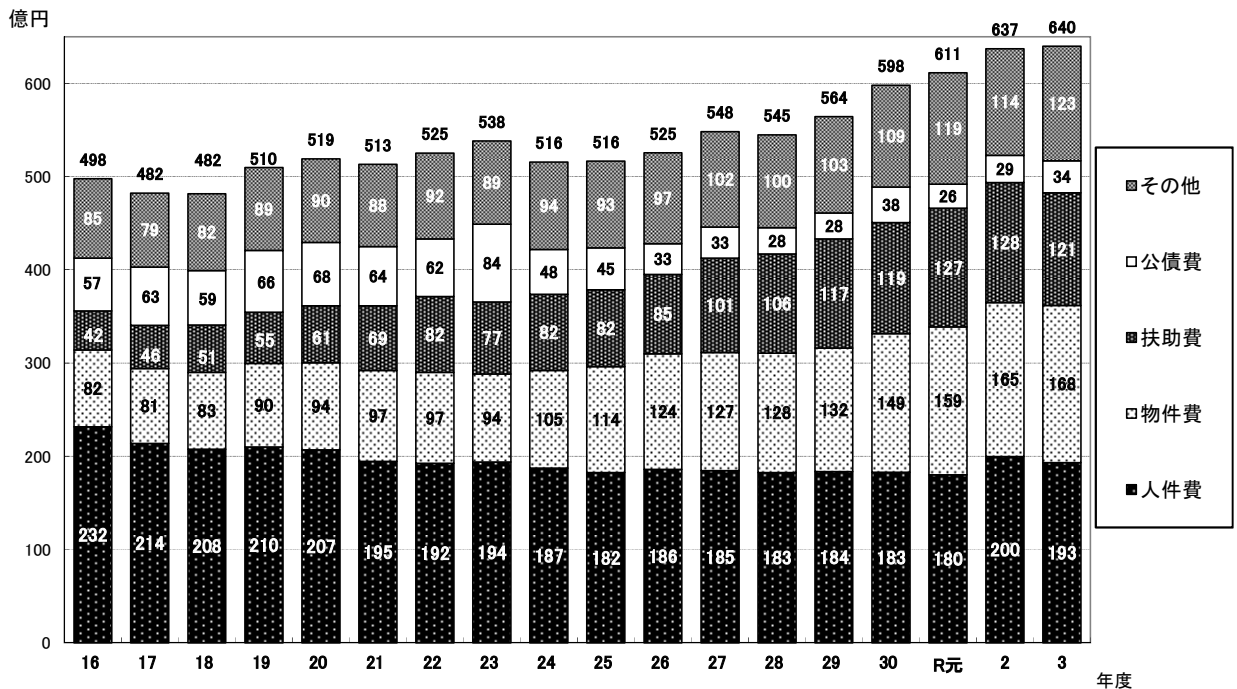
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{(\text{経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

図表 21 経常一般財源等の推移



- ・「経常一般財源等」とは、用途が特定されていない財源で、3年度では歳入全体の52.9%を占めています。
- ・「経常一般財源等」は、特別区税（狭小住戸集合住宅税を除く。）と特別区財政調整交付金（特別交付金を除く。）で、全体のその大半を占め、3年度は84.7%を占めています。

図表 22 経常経費充当一般財源等の推移



- ・「経常経費」とは、毎年決まって支出される経費で、施設建設などの臨時的経費と区分されます。

(2) 人件費比率

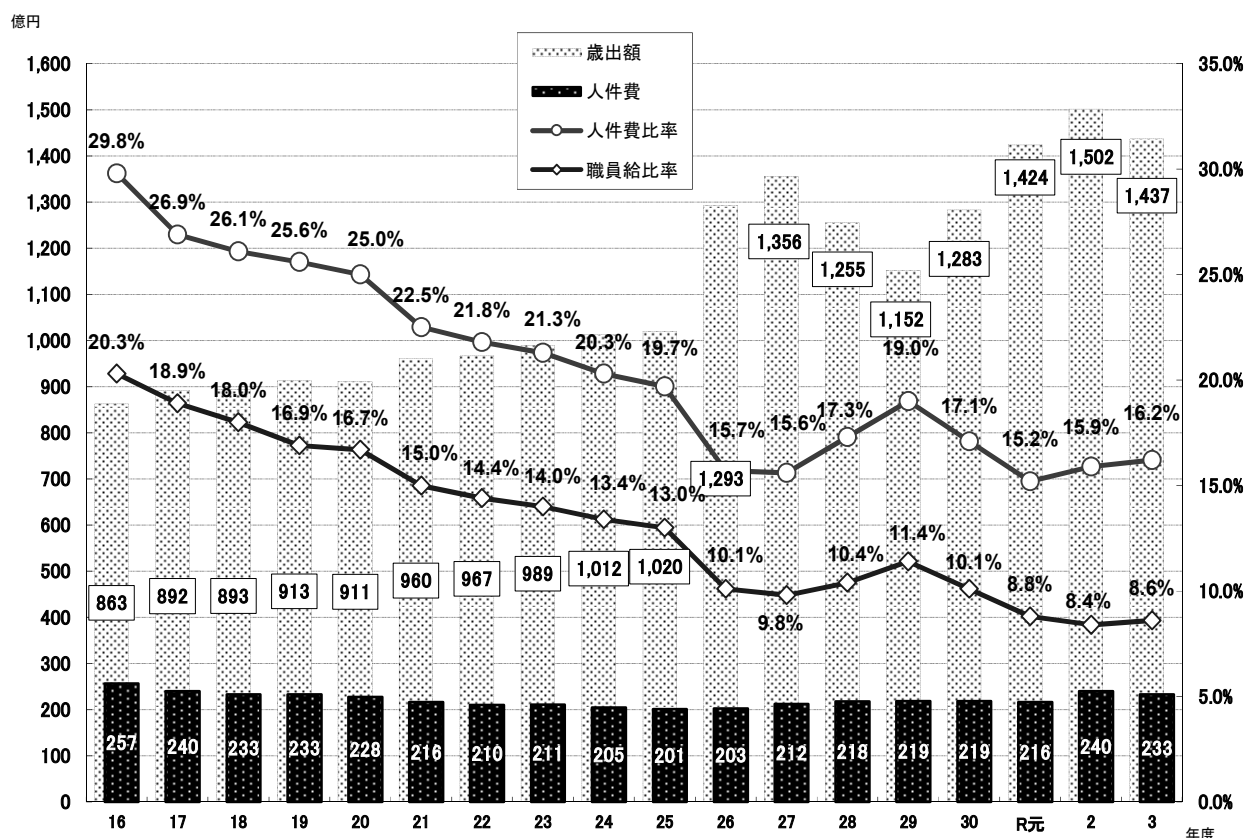
人件費比率とは、歳出総額に占める人件費の割合を指標化したものです。

本区の人件費比率は、16年度までは概ね30%前後で推移してきましたが、定員管理計画を策定し計画的に職員削減に取り組むようになった17年度以降は毎年下がり続け、27年度には15.6%にまで減少しました。

2年度は、会計年度任用職員制度の導入により、臨時職員の賃金（物件費）が廃止となり、会計年度任用職員として報酬（人件費）からの支給になったことや、会計年度任用職員に期末手当等を支給することになったことから、人件費が240億円と前年度比で23億円の増と大きく膨らんだため、人件費比率も前年度比で0.7ポイントのプラスとなる15.9%となりました。

3年度の人件費は、期末手当の支給月数の引き下げや退職手当の減などにより、前年度比6億円の減となる233億円となったものの、歳出総額が前年度比65億円の減となったことから、人件費比率は0.3ポイントのプラスとなる16.2%となりました。職員給比率は、前年度比で0.2ポイントのプラスとなる8.6%となりました。

図表 23 人件費比率等の推移



・歳出総額には、大規模な施設建設など臨時的に支出される経費も含まれています。このため臨時的な経費の多寡により、人件費比率が左右される場合があります。

・人件費比率と職員給の比率は次の算式により求められます。

$$\text{人件費比率} = \text{人件費総額} \div \text{歳出総額 (普通会計)} \times 100$$

$$\text{職員給の比率} = \text{職員給総額} \div \text{歳出総額 (普通会計)} \times 100 \quad (\text{職員給の推移はP11「図表9」参照})$$

人件費比率を23区の平均と比較すると、図表24のとおりです。3年度は豊島区が16.2%、23区平均が13.9%のため、23区平均を2.3ポイント上回る結果になりました。

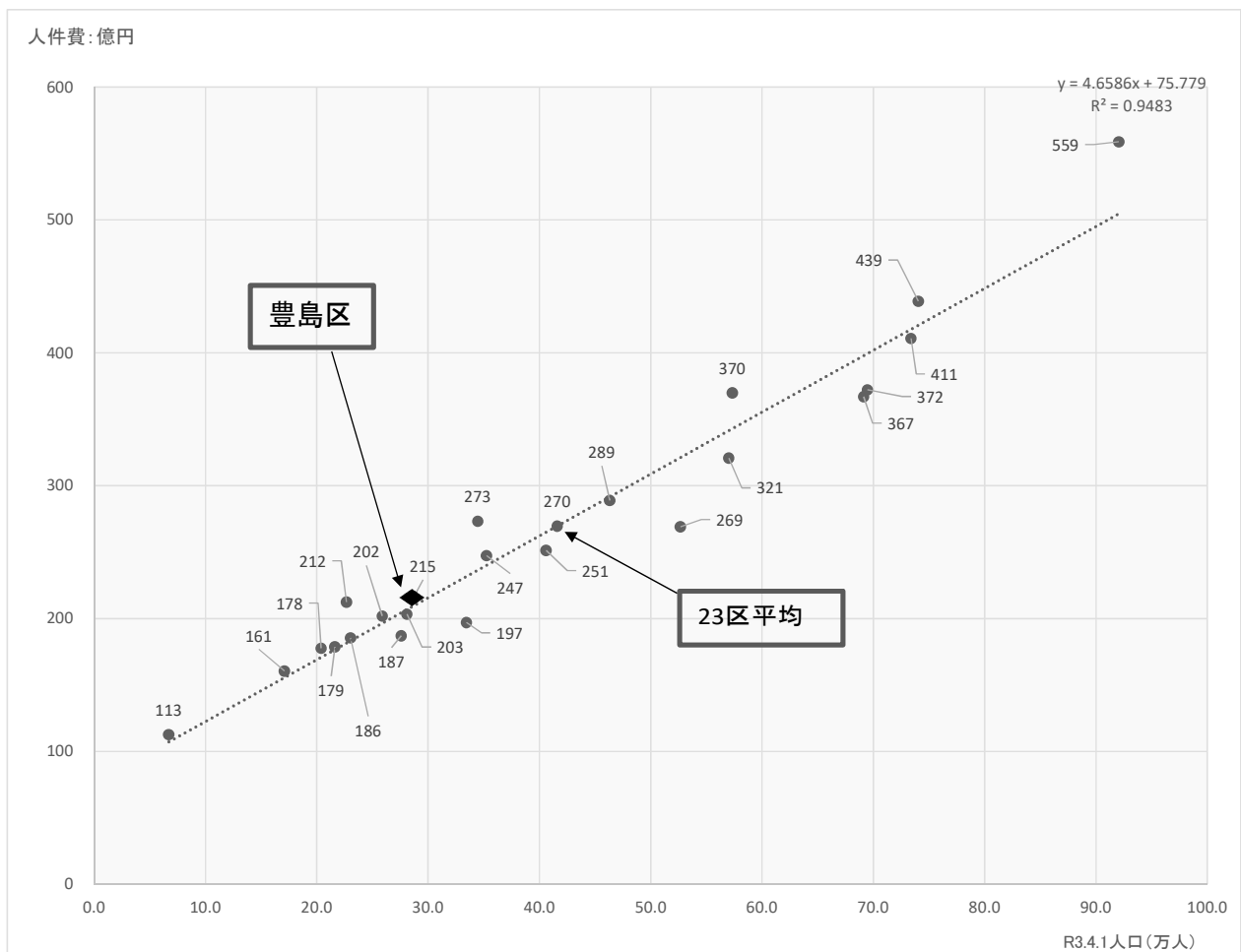
図表24 人件費比率等の特別区平均値との比較（3年度速報値）

| 区 分 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | R元年度 | 2年度 | 3年度 |
|-------|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 人件費比率 | 豊島区 | 21.3 | 20.3 | 19.7 | 15.7 | 15.6 | 17.3 | 19.0 | 17.1 | 15.2 | 15.9 | 16.2 |
| | 23区平均 | 20.1 | 19.5 | 18.7 | 17.3 | 16.9 | 16.6 | 16.2 | 15.9 | 15.4 | 12.6 | 13.9 |
| 職員給比率 | 豊島区 | 14.0 | 13.4 | 13.0 | 10.1 | 9.8 | 10.4 | 11.4 | 10.1 | 8.8 | 8.4 | 8.6 |
| | 23区平均 | 13.1 | 12.7 | 12.3 | 11.5 | 11.2 | 10.9 | 10.7 | 10.4 | 10.1 | 7.9 | 8.6 |

単位:%

人件費比率は、人件費の額に大きな変動がなくても、その年度の歳出総額の多寡により影響を受けます。そのため、本区の人件費の額が、23区において適正水準にあるかをより適切に見極めるため、回帰分析の方法を用いて、人口と人件費の相関関係を見ることにしました。図表25を見ると、豊島区は近似曲線（各データに最も良くあてはまる直線）の上に位置することから、23区平均を若干上回っていると見ることができます。

図表25 人口と人件費の23区比較（3年度速報値）



豊島区の人件費の額は、他区との比較のため、地方公務員共済組合等負担金の本人負担額を差し引いた額で計上しているため、この表では215億円としました。（11ページ参照）

(3) 健全化判断比率

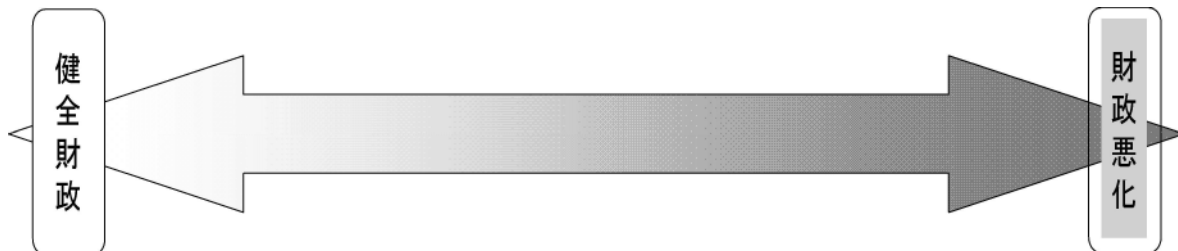
平成 19 年 6 月 15 日に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下、「財政健全化法」という。）が成立し、公布されました。この法律は、地方公共団体に財政の健全化に関する比率の公表を義務づけるとともに、当該比率に応じ財政の健全化を図るための計画を策定させることにより、財政の早期健全化に資することを目的としています。

地方公共団体は毎年度、決算に基づき算出した 4 つの健全化判断比率（「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」）を監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表することになっています。

この 4 つの指標と 2 つの基準（『早期健全化基準』『財政再生基準』）により、すべての自治体を図表 26 のとおり、「健全段階」「財政の早期健全化段階」「財政の再生段階」の 3 つに区分することになります。

図表 26 3 つの健全度段階のイメージ

| | | 健全段階 | 財政の早期健全化段階 | 財政の再生段階 |
|------------|----------|----------------------|---|--|
| | | 指標整備と情報開示の徹底 | 自主的な改善努力による財政健全化 | 国等の関与による確実な再生 |
| | | ・監査委員の審査に付し、議会に報告、公表 | ・財政健全化計画の策定(議会の議決)、外部監査の要求の義務付け ・実施状況の公表など | ・財政再生計画の策定(議会の議決)、外部監査の要求の義務付け ・地方債の発行の制限 ・予算の変更等の勧告など |
| 4つの健全化判断比率 | 2つの基準 | 早期健全化基準 | | 財政再生基準 |
| | 実質赤字比率 | ○ | × | × |
| | 連結実質赤字比率 | ○ | × | × |
| | 実質公債費比率 | ○ | × | × |
| | 将来負担比率 | ○ | × | × |
| | | 4つの比率がすべて基準未満 | 4つの比率のうち、ひとつでも基準以上(×)があれば該当 | 3つの比率のうち、ひとつでも基準以上(×)があれば該当 |



財政健全化法に基づく4つの健全化判断比率の意義は下記のとおりです。

○ 実質赤字比率

一般会計等における実質的な赤字が標準的な収入に対してどの程度かを表す指標で、資金不足の大きさを示しています。赤字がない場合は「－」表示となります。

○ 連結実質赤字比率

実質的な赤字の範囲を特別会計を含む全ての会計に広げた指標で、全会計を連結した資金不足の大きさを表しています。赤字がない場合は「－」表示となります。

○ 実質公債費比率

地方債の元利償還金をはじめとする借入金などの返済額が標準的な収入に対してどの程度かを表す指標で、この数値が大きいほど借入金などの返済負担が大きいことを意味します。

○ 将来負担比率

地方債の残高や設立法人にかかる債務保証額、職員の退職手当などに要する負担の見込み額と標準的な収入や基金残高を比べ、将来見込まれる実質的な財政負担の大きさを表す指標です。この数値が大きいほど、将来財政を圧迫する可能性が高くなることを意味します。将来に見込まれる負担額より、これに充当できる財源が多い場合は「－」表示となります。

図表 27 3年度決算に基づく本区の健全化判断比率

(単位：%)

| 区 分 | | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|---------|-----|---------|----------|---------|---------|
| 算定比率 | 2年度 | － | － | △1.7 | － |
| | | (△5.34) | (△8.97) | | (△51.5) |
| | 3年度 | － | － | △1.5 | － |
| | | (△3.39) | (△6.21) | | (△71.8) |
| 早期健全化基準 | | 11.25 | 16.25 | 25.0 | 350.0 |
| 財政再生基準 | | 20.00 | 30.00 | 35.0 | |

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないため、「－」表示となっています。

将来負担比率については、将来負担額よりもそれらに充当できる財源が上回っているため、比率が算定されず、「－」表示となりました。()は「－」表示の数値を参考として表記しています。

3年度決算に基づき算出した本区の4つの比率は、すべて『早期健全化基準』未満となり、「健全段階」にあります。

しかしながら、未だ収束の見えない新型コロナウイルス感染症の影響に加え、昨今の原油価格・物価高騰による区財政への影響が大変危惧されます。4つの健全化判断比率の今後の動向を注視し、健全な財政基盤の維持に努めていく必要があります。

(4) 公債費負担比率 (24年度までは公債費比率)

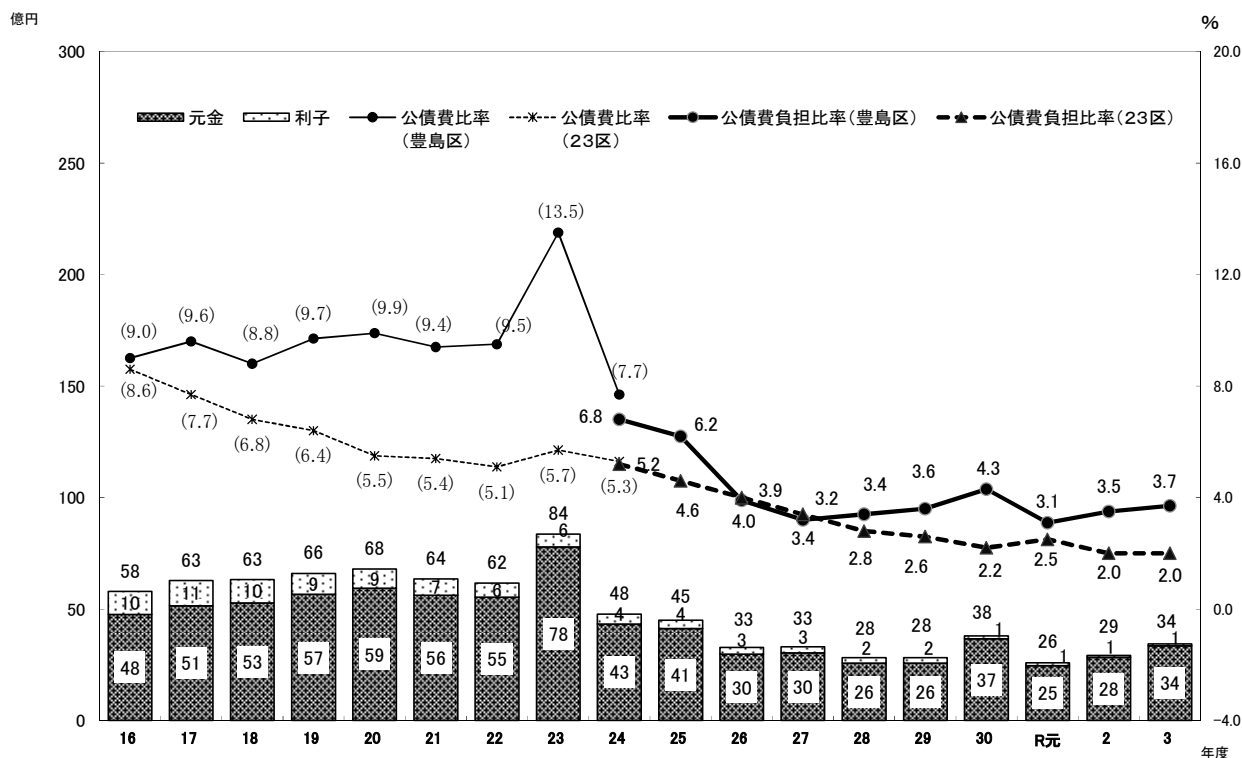
公債費に係る指標が25年度より「公債費比率」から「公債費負担比率」に変更されました。変更の内容は、比率の算式の分母が「標準財政規模」から「一般財源等歳入」に改められたものですが、これらの比率は、ともに財政規模に占める公債費の割合を示す指標で、数値が大きくなるほど財政の硬直化が進んだ状態とされています。

本区の公債費比率は、11年度に過去最も高い14.0%に達して以降は、図表28のとおり9%台程度で推移していました。23年度は三芳グランド整備などに係る多額の満期償還金31億円があったため、一時的に13.5%という高い数値になりましたが、24年度以降は特別区債の発行を抑制してきた効果が表れ、26年度には22年ぶりに23区平均値を下回り、27年度には3.2%にまで数値は改善しました。しかしながら、26年度は財政調整基金の多額の取り崩し、27年度は旧庁舎跡地一括前払い地代収入の一時的な要因に助けられた数値となっており、一時的な要因を除いた数値は、いずれの年度も23区平均値を上回っているのが実態でした。28年度以降も23区平均を上回る状況が続いています。

3年度は、元金34億円と利子1億円を合わせて34億円を償還しました。本区の公債費負担比率は3.7%となり、23区平均の2.0%と比べ、1.7ポイント上回っています。

本区は過去に起債に頼った財政運営の結果、財政危機を招いた苦い経験をしました。貯金が借金を上回るのに23年という長い期間を要しています。今後とも特別区債の発行にあたっては、後年度の財政負担や貯金と借金のバランスに留意し、慎重に行っていきます。

図表28 公債費・公債費負担比率の推移



※比率は次の算式により求められます。

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{「公債費充当一般財源」}}{\text{「標準財政規模」}} \times 100$$

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{「公債費充当一般財源」}}{\text{「一般財源等歳入」}} \times 100$$

第2章 区財政の課題

1. 「貯金」と「借金」のバランス

恒常的に発生する財源不足を補うため取り崩しや運用を行ってきた結果、平成2年度に350億円台に達していた基金残高（貯金）は、15年度には21億円となり、ほとんど枯渇寸前の状態に陥っていましたが、17年度を境にした景気回復による特別区税等の歳入増を背景に、積み立てに努めてきた結果、25年度末には236億円にまで回復しました。

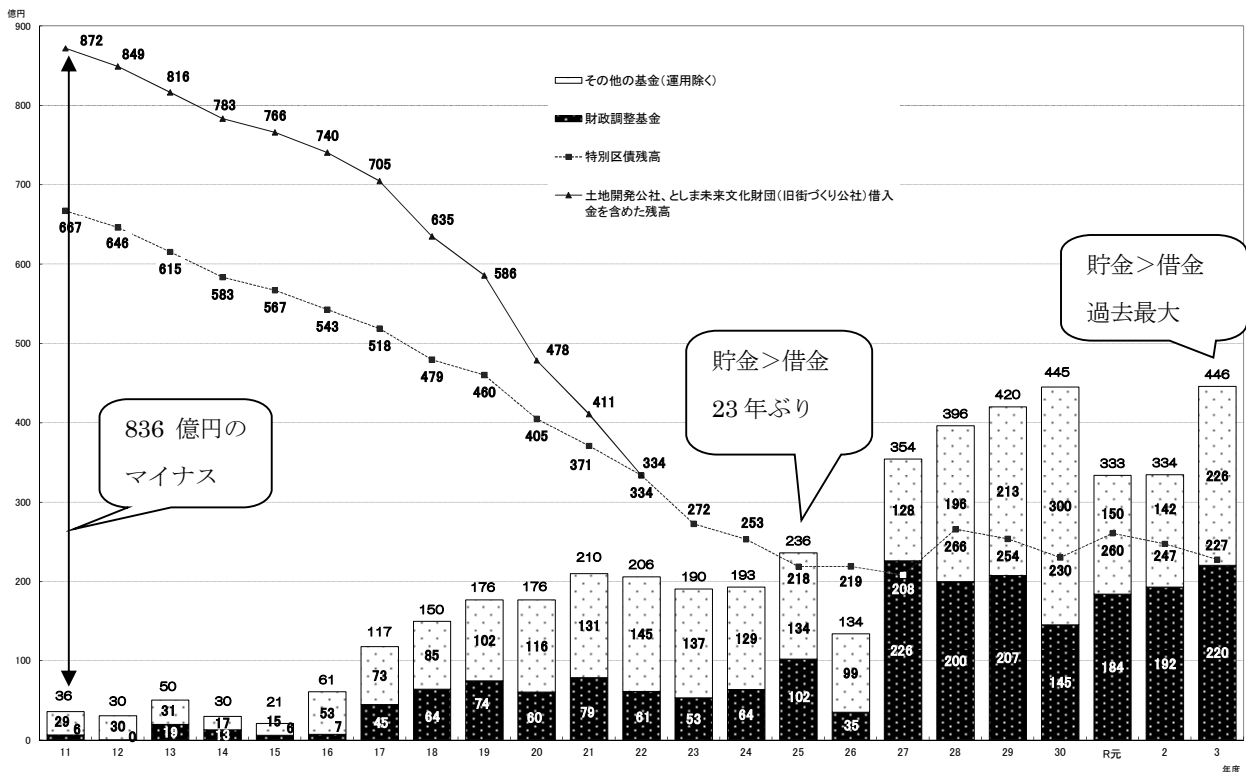
一方、施設建設などの財源を確保するために発行してきた負債の残高（借金）は、11年度末に872億円にまで膨らみました。その後、投資的経費を抑制し特別区債の発行を極力回避してきた結果、25年度末には218億円とピーク時の1/4にまで減少し、その結果、貯金と借金の差は18億円となり、平成2年度以来23年ぶりに貯金が借金を超過しました。

26年度は、新庁舎保留床等購入の財源として基金を136億円取り崩したため、再び85億円の借金超過の状態となりましたが、27年度末には旧庁舎跡地一括前払い地代191億円が歳入され、それを原資に基金に183億円を積み直すなどしたため、再び貯金が借金を上回りました。これ以降は、7年連続で貯金が借金を上回っています。

3年度はコロナ禍が及ぼす基幹歳入への影響が当初の見込みより大幅に改善したことから、その財源を活用し基金への積み立てを積極的に行うとともに、起債については将来負担を考慮し、最小限にとどめたため、貯金と借金の差は過去最大の218億円となりました。

今後も持続可能な財政基盤を維持していくためには、貯金と借金のバランスを考え、基金の管理と特別区債の発行を計画的に行っていくことが大変重要となります。

図表 29 貯金（基金）と借金（負債）の推移（一般会計）



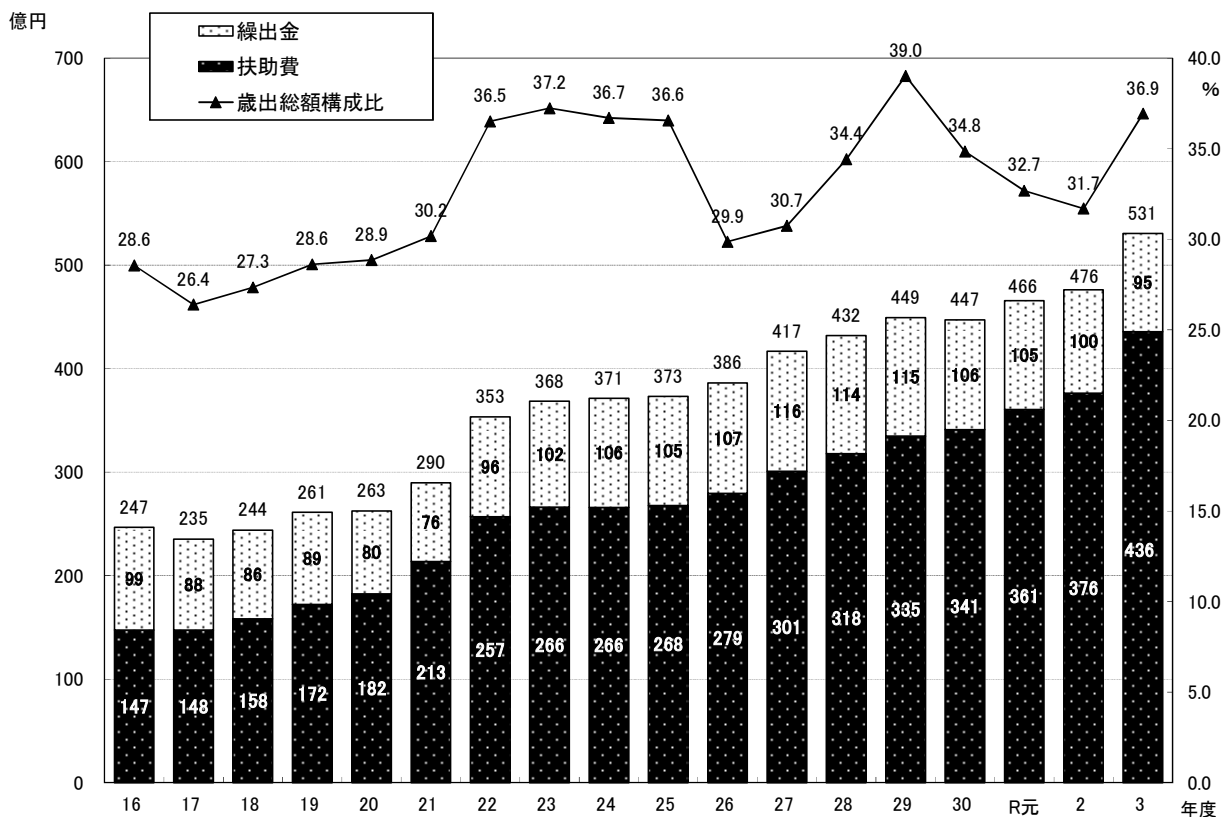
2. 右肩上がりが増える扶助費と繰出金

図表 30 は、扶助費と特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険）への繰出金の推移を表したものです。総額は、年度により増減はあるものの、ほぼ一貫して右肩上がりが増えていきます。扶助費には、国の法律で実施が義務づけられているものも多いことから、地方自治体の判断で見直すことが困難となります。国の制度に基づく扶助費には、国等から財源が交付されますが、その経費の全額が交付されることは少なく、地方自治体の負担を伴うのが一般的です。今後さらに進展する少子高齢化の動きを踏まえると、扶助費の増加傾向は今後も続くと予想されることから、その財源の確保が課題となります。

本区は、特別区長会等を通じて、国が新たな制度を設けるとときや、既存制度を見直す際には、地方の意見を十分に踏まえ、必要な財政措置を講じるよう求めています。また、財政調整基金に一定の残高を確保し、将来に備えた財政基盤の強化に努めています。

一方、繰出金については、国民健康保険制度が 30 年度から改正（下記の注釈を参照）されたことを受けて、国保会計への繰出金が改正前の 29 年度が 55 億円だったのに対し、改正後の 30 年度が 45 億円、元年度 41 億円、2 年度 36 億円、3 年度 31 億円と年々減少してきており、これが 30 年度以降の繰出金の減少につながっています。

図表 30 扶助費と繰出金の推移（普通会計）



平成30年度より国民健康保険制度の改正が行われました。制度改正後は、新たに国保の財政運営の責任主体として位置づけられた東京都から、その保険給付費等に充てるための財源として、国保事業費納付金が割り当てられ、区は被保険者数や所得水準、医療費水準に応じた金額を東京都に納付することとなり、その代わりとして、区が保険給付に要した費用は、東京都から保険給付費等交付金として全額交付されることとなりました。

3. 施設の改築・大規模改修需要への対応

令和4年4月現在、本区が保有及び管理している施設は、延床面積で約44.3万㎡あります。

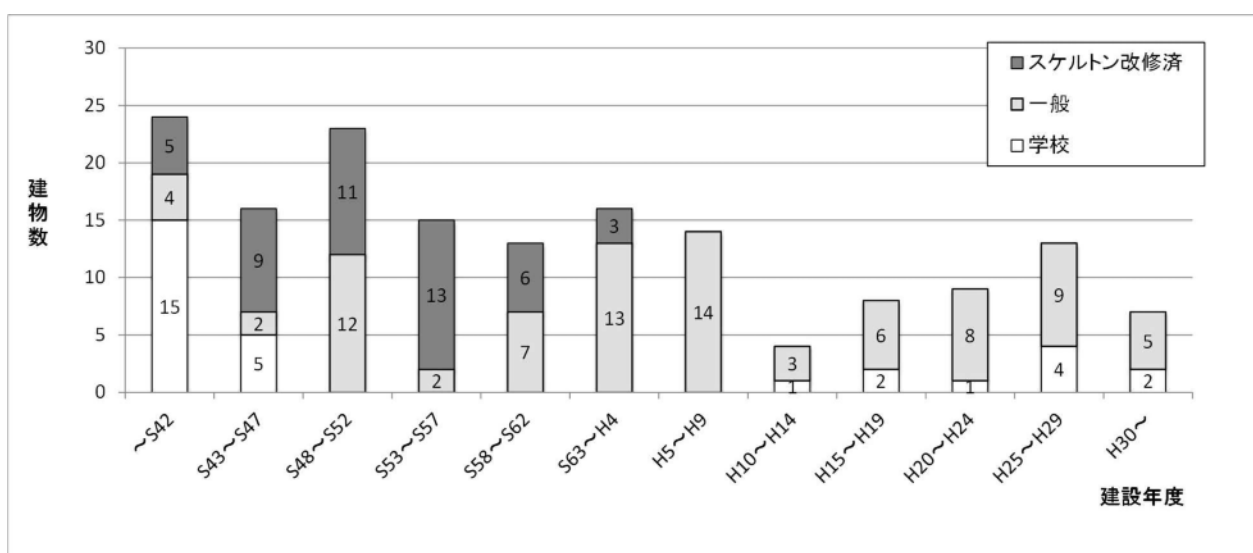
これらの建物のうち、小・中学校は、豊島区立小・中学校改築計画を着実に実施しつつ、全校で耐震補強工事を完了しているものの、今後10年間で建築後60年を経過する学校は、全30校中20校・約10.4万㎡という状況です。また、保育園などの福祉施設や社会教育・文化関係施設といった一般施設においては、今後10年間で築60年以上となる建物は132施設中20施設・約2.3万㎡という状況です。今後15年間で築60年以上となる建物は、小・中学校、一般施設併せて162施設中63施設・約39.1%・約14.8万㎡にのぼり、建物の老朽化が進行しています。(図表31参照)

そのため、今後、安全・安心・快適な施設サービスを区民に提供し続けるために、計画的な改築・改修を着実にを行う必要があります。

そこで豊島区は、公共施設等の老朽化対策に中長期的な視野で取り組むため、平成28年3月に「公共施設等総合管理計画」を策定しており、個別施設の改築・大規模改修の進捗管理を、未来戦略推進プラン2022第5章「公共施設等のマネジメントの推進」で行っています。

改築・改修計画を円滑に進め、区施設の安全性の向上と効率的な維持管理をより一層推進していくとともに、財政負担を軽減させ、更に工事経費を平準化させていきます。

図表31 老朽化が進む施設の現状(区有施設の年次別整備状況)



第3章 安定的で持続可能な財政運営の確立

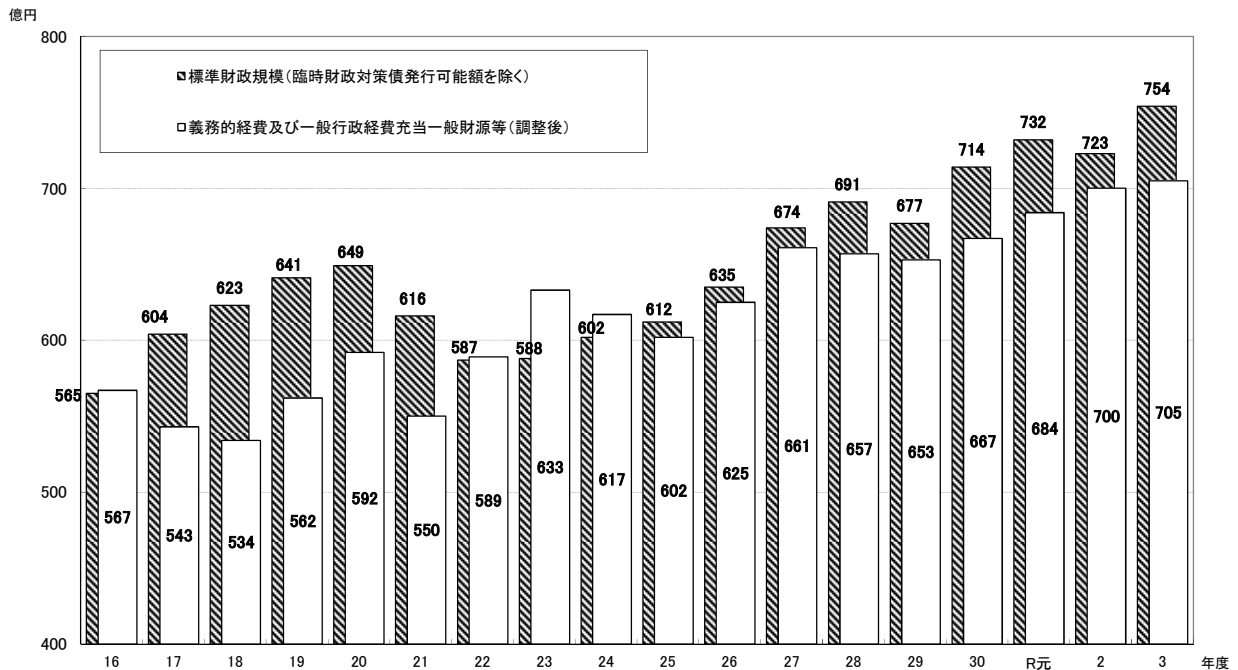
1. 「身の丈」に合った財政運営

「身の丈」とは、標準的な歳入を基本とした行政（財政）規模とすることができます。本区では、「身の丈」の尺度を、標準財政規模（地方自治体の標準的な歳入規模を表す指標）と考えています（ただし、ここでは臨時財政対策債発行可能額を除く）。これは、自治体の収入のうち、経常的に入ってくる一般財源（特別区税、財調普通交付金、地方譲与税等）をベースに計算したもので、財源の用途が決まっている特定財源や臨時的な財源は含まれません。この標準財政規模の範囲内で、投資的経費を除く全ての経費（義務的経費及び一般行政経費に充当される一般財源）が賅われていれば、「身の丈」に合った財政運営を行うことができているという結果になります。サラリーマン家庭に例えれば、貯金や借金に依存せず、給料に見合った生活を送るということです。

7年度から16年度までは身の丈を超えていましたが、図表32のとおり、17年度以降は、リーマン・ショックによる歳入環境が悪化した22～24年度を除き、「身の丈」の範囲内となっています。特に、25年度からは特別区税の歳入増や人件費・公債費の義務的経費の歳出減により、9年連続で「身の丈」の範囲内を達成しています。

安定的で持続可能な財政運営を堅持するには、「身の丈」を念頭に置いた上で、常に歳出の動向を注視し、「身の丈」に合った財政運営に努めていく必要があります。

図表 32 標準財政規模と義務的経費及び一般行政経費充当一般財源等の推移



※ 一般行政経費の中に含まれる基金積立金と庁舎等建設基金運用金償還金については、一時的な多寡要素であるため、その影響を取り除いて算出しています。

2. 標準財政規模の推移

図表 33 は、本区の 16 年度以降の標準財政規模の推移です。ベースとなる財源は特別区税等から構成されるため、その時々々の景気に左右され、年度間で大きく変動します。

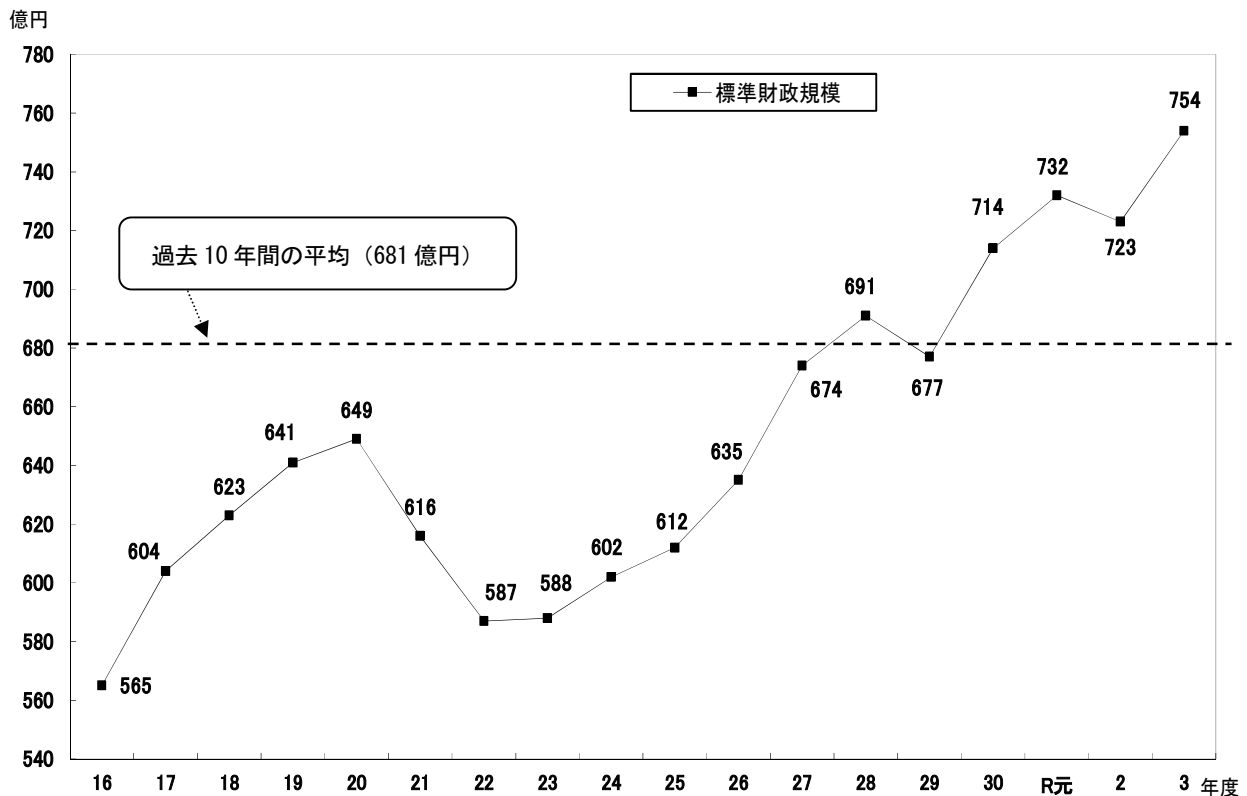
過去 10 年間（24 年度～3 年度）の平均は 681 億円ですが、この間の最低値 602 億円（24 年度）と最高値 754 億円（3 年度）の間には、152 億円もの大きな開きがあります。

このように標準財政規模は歳入環境によって大きく変動することから、歳入が伸びているときに歳入に連動して歳出（行政需要）も増やす、いわゆる増分主義の財政運営を行うと、歳入環境が悪化したときは拡大した行政需要を削減することが非常に困難であるため、「身の丈」に合った財政運営に支障を来たします。

リーマン・ショックによる景気の悪化により、本区の標準財政規模は 20 年度から 22 年度までの 2 年間で 62 億円もの急激な落ち込みを経験しています。今般のコロナ禍でも、大きく落ち込むのではないかと大変懸念されましたが、3 年度の標準財政規模は前年度より 31 億円の増加となり、元年度の過去最高を超える結果となりました。しかしながら、先行きについては、コロナ禍の収束が見えず長期に及んでいる状況や、昨今の原油価格・物価高騰による影響などを勘案すると、決して楽観できる状況にはありません。

今後も「身の丈」に合った財政運営を堅持するには、標準財政規模がいつ縮小に転じても柔軟に対応できるように、経常収支比率など財政指標の分析等を通じ、歳出構造を常に把握しておく必要があります。

図表 33 標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を除く）の推移



3. これからの財政運営

昨年度に続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染症への対応に終始した1年となりました。長引くコロナ禍の中、ワクチン接種を中心とする感染拡大防止と社会経済活動を両立させることを目指し、定例会や臨時会において、9次にわたり補正予算を編成し、感染状況に応じた対策を的確かつ迅速に進めてきました。

しかしながら、新型コロナウイルスは、オミクロン株の派生型で感染力が強いとされる「BA・5」へと置き換わりが進み、本年7月からは新規感染者数が再び増加に転じ、第7波へと突入しました。感染は若年層にも広がりを見せており、今後の感染状況の推移に注目し、必要な対策を迅速に講じていく必要があります。

このように新型コロナウイルスとの戦いが長期戦となる中、3年度当初予算編成時には、特に歳入環境への影響が大変懸念されました。リーマン・ショックを参考に個人所得への影響を厳しく見込んだ特別区民税は、結果としてその影響が想定よりも小さく、リーマン・ショック時ほどの落ち込みには至りませんでした。一方、特別区財政調整交付金は、原資の一つである法人住民税が当初の見込みより大幅に伸びたことから、2年度に落ち込んだ39億円の減収を1年でほぼ回復したほか、地方消費税交付金など他の一般財源歳入も総じて堅調だったと言えます。

一方、歳出環境は、当初予算で計画していた事業が中止となるなど、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、予算執行率は90%と過去2番目に低い数値となりました。

これらを背景に3年度は、長引くコロナ禍の影響や将来の需要に備えて、基金残高の確保と起債の抑制を進めた結果、貯金（基金残高）と借金（起債残高）の差額は過去最大となり、今後の財政運営を安定的に行える財政基盤を確立することができました。

今後も新型コロナウイルス感染症の収束に向けて、コロナ対策に最優先で取り組むことはもちろん、現在直面している原油価格・物価高騰にもしっかりと対策を行い、区民の生活を全力で支えていきます。

また、持続可能な財政基盤を堅持するため、経常収支比率、公債費比率、健全化判断比率などの財政指標の動向に目を光らせ、細心の注意を持って財政運営を進めていきます。

資 料 集

一般会計歳入・歳出決算額

| 区 分 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 |
|-----|--------|--------|--------|---------|---------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 歳 入 | 93,451 | 92,331 | 91,632 | 103,528 | 100,689 | 93,286 | 104,967 | 91,545 | 87,070 | 97,946 | 92,343 | 91,952 |
| 歳 出 | 92,504 | 91,388 | 90,317 | 101,216 | 98,860 | 92,315 | 102,236 | 90,503 | 86,066 | 95,075 | 90,329 | 89,513 |

普通会計(決算統計による数値の推移)

| 区 分 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 |
|--------------|--------|--------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|--------|--------|---------|--------|
| 歳入総額 | 89,352 | 88,045 | 87,319 | 99,372 | 96,586 | 87,463 | 94,250 | 89,196 | 84,508 | 89,223 | 91,254 | 91,777 |
| 歳出総額 | 88,390 | 87,087 | 85,986 | 97,040 | 94,733 | 86,463 | 91,486 | 88,118 | 83,465 | 86,310 | 89,194 | 89,288 |
| 差引額(形式収支) | 961 | 958 | 1,333 | 2,332 | 1,853 | 1,000 | 2,763 | 1,078 | 1,043 | 2,913 | 2,060 | 2,489 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | 10 | 1 | 1 | 894 | 1 | 0 | 0 | 192 | 70 | 127 | 560 | 510 |
| 実質収支 | 952 | 957 | 1,332 | 1,438 | 1,852 | 999 | 2,763 | 886 | 974 | 2,786 | 1,500 | 1,979 |
| 単年度収支 | △ 60 | 5 | 375 | 106 | 414 | △ 853 | 1,764 | △ 1,878 | 88 | 1,813 | △ 1,286 | 478 |
| 積立金(剰余金分除く) | 10 | 1,745 | 2 | 1,831 | 300 | 0 | 1,891 | 1,209 | 253 | 151 | 3,727 | 1,235 |
| 繰上償還金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 積立金取崩額 | 0 | 0 | 2,000 | 0 | 1,830 | 600 | 0 | 1,877 | 940 | 0 | 0 | 0 |
| 実質単年度収支 | △ 50 | 1,750 | △ 1,623 | 1,937 | △ 1,115 | △ 1,453 | 3,655 | △ 2,546 | △ 599 | 1,964 | 2,441 | 1,714 |

普通会計(決算統計による数値の推移)

| | | | | | | | | | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 基準財政需要額 | 52,065 | 50,470 | 49,546 | 50,507 | 48,502 | 53,852 | 55,255 | 52,247 | 50,880 | 51,766 | 55,678 | 57,369 |
| 基準財政収入額 | 29,784 | 27,263 | 28,198 | 27,326 | 26,656 | 27,791 | 27,183 | 27,313 | 26,905 | 27,462 | 28,016 | 29,326 |
| 標準財政規模 | 57,229 | 55,185 | 54,429 | 55,237 | 53,111 | 58,667 | 59,957 | 56,970 | 55,530 | 56,505 | 60,360 | 62,263 |
| 財政力指数 | 0.55 | 0.56 | 0.56 | 0.55 | 0.55 | 0.54 | 0.52 | 0.51 | 0.51 | 0.53 | 0.52 | 0.51 |
| 実質収支比率 | 1.7% | 1.7% | 2.4% | 2.6% | 3.5% | 1.7% | 4.6% | 1.6% | 1.8% | 4.9% | 2.5% | 3.2% |
| 公債費比率 | 8.1 | 10.7 | 11.7 | 12.9 | 14.0 | 10.8 | 10.7 | 10.3 | 8.5 | 9.0 | 9.6 | 8.8 |
| 公債費負担比率 | | | | | | | | | | | 9.1 | 8.7 |
| 実質公債費比率 | | | | | | | | | | | 8.6 | 8.8 |
| 経常収支比率 | 89.2 | 88.6 | 96.1 | 96.1 | 99.5 | 92.3 | 補てん 債含む 83.1 | 補てん 債含む 88.8 | 補てん 債含む 87.2 | 補てん 債含む 85.7 | 補てん 債含む 77.8 | 補てん 債含む 75.9 |
| (参考値)減税補填債含 | 84.4 | 83.2 | 91.4 | 93.4 | 98.5 | 91.3 | 補てん債 含まない 84.1 | 補てん債 含まない 89.8 | 補てん債 含まない 88.2 | 補てん債 含まない 86.8 | 補てん債 含まない 78.7 | 補てん債 含まない 75.9 |

* 経常収支比率は13年度から減税補てん債を含むものとなった。

普通会計(決算統計による数値の推移)

| | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 地方債現在高 | 58,961 | 60,746 | 61,839 | 65,664 | 66,688 | 53,694 | 51,129 | 48,524 | 47,576 | 46,033 | 51,816 | 47,902 |
| 債務負担行為額 | 19,257 | 36,256 | 36,611 | 26,116 | 26,515 | 28,226 | 26,883 | 30,734 | 31,278 | 33,531 | 30,819 | 28,724 |
| 収益事業収入 | 50 | 50 | 110 | 100 | 70 | 50 | 100 | 55 | 50 | 50 | 0 | 0 |
| 基金年度末現在高 (名目残高) | 24,793 | 25,803 | 23,799 | 25,107 | 26,582 | 24,338 | 23,141 | 22,159 | 21,265 | 25,248 | 30,898 | 34,103 |
| 財調基金現在高 | 591 | 2,337 | 338 | 2,169 | 640 | 40 | 1,931 | 1,263 | 576 | 728 | 4,455 | 6,417 |
| 特定目的基金(減債含)残高 (名目残高) | 24,201 | 23,466 | 23,460 | 22,938 | 25,942 | 24,298 | 21,210 | 20,896 | 20,688 | 24,520 | 26,443 | 27,686 |

単位：百万円

| 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | R元年度 | 2年度 | 3年度 |
|--------|--------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 95,244 | 96,501 | 100,250 | 99,467 | 102,102 | 105,220 | 104,781 | 132,353 | 140,041 | 128,151 | 120,114 | 131,629 | 146,298 | 155,262 | 148,974 |
| 91,523 | 91,815 | 96,503 | 96,886 | 99,077 | 101,991 | 102,076 | 129,579 | 136,718 | 125,549 | 117,286 | 128,593 | 142,460 | 150,468 | 143,695 |

単位：百万円

| 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | R元年度 | 2年度 | 3年度 |
|--------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 95,036 | 95,794 | 99,835 | 99,320 | 101,951 | 104,426 | 104,751 | 132,058 | 138,943 | 128,122 | 117,978 | 131,327 | 146,263 | 154,992 | 148,944 |
| 91,261 | 91,051 | 96,027 | 96,739 | 98,926 | 101,198 | 102,046 | 129,284 | 135,620 | 125,520 | 115,150 | 128,292 | 142,426 | 150,198 | 143,666 |
| 3,774 | 4,743 | 3,808 | 2,581 | 3,025 | 3,228 | 2,705 | 2,774 | 3,323 | 2,602 | 2,828 | 3,036 | 3,838 | 4,794 | 5,278 |
| 585 | 1,706 | 1,095 | 1,074 | 1,224 | 1,213 | 49 | 800 | 373 | 138 | 243 | 1,038 | 581 | 932 | 2,717 |
| 3,189 | 3,037 | 2,713 | 1,507 | 1,801 | 2,015 | 2,656 | 1,974 | 2,950 | 2,464 | 2,584 | 1,998 | 3,257 | 3,862 | 2,562 |
| 1,210 | △ 152 | △ 324 | △ 1,206 | 294 | 214 | 640 | △ 682 | 976 | △ 486 | 120 | △ 587 | 1,259 | 606 | △ 1,301 |
| 44 | 765 | 343 | 29 | 4 | 2,411 | 3,592 | 1,994 | 17,102 | 1,630 | 987 | 1,712 | 1,847 | 355 | 3,188 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 3,724 | 0 | 3,121 | 1,538 | 2,284 | 1,782 | 11,335 | 0 | 7,181 | 2,712 | 10,482 | 0 | 2,733 | 4,300 |
| 1,254 | △ 3,111 | 19 | △ 4,298 | △ 1,240 | 342 | 2,451 | △ 10,023 | 18,078 | △ 6,038 | △ 1,604 | △ 9,357 | 3,106 | △ 1,772 | △ 2,412 |

*標準財政規模は20年度から臨財債発行可能額を含めて算出。ただし25年度より特別区への臨財債発行可能枠なし。

単位：百万円、%

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|--------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|------|--------------|------|--------------|------|--------------|------|--------------|------|--------------|------|--------------|------|--------------|------|
| 59,147 | 59,707 | 56,288 | 53,939 | 53,987 | 55,405 | 56,277 | 58,302 | 62,009 | 63,484 | 62,145 | 65,715 | 67,343 | 66,326 | 69,627 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 28,821 | 29,880 | 30,402 | 27,599 | 27,833 | 27,940 | 28,710 | 30,524 | 33,938 | 35,209 | 34,359 | 34,579 | 35,580 | 37,520 | 36,985 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 64,121 | 68,806 | 67,659 | 64,814 | 62,060 | 61,894 | 61,232 | 63,451 | 67,393 | 69,128 | 67,675 | 71,362 | 73,180 | 72,259 | 75,447 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0.50 | 0.50 | 0.51 | 0.52 | 0.52 | 0.51 | 0.51 | 0.51 | 0.53 | 0.54 | 0.55 | 0.54 | 0.54 | 0.54 | 0.54 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4.7% | 4.4% | 4.0% | 2.3% | 2.9% | 3.3% | 4.3% | 3.1% | 4.4% | 3.6% | 3.8% | 2.8% | 4.5% | 5.3% | 3.4% | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9.7 | 9.9 | 9.4 | 9.5 | 13.5 | 7.7 | 7.4 | 5.2 | 4.9 | 4.1 | 4.1 | 5.3 | 3.5 | 4.1 | 4.6 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9.4 | 9.2 | 9.5 | 9.0 | 11.9 | 6.8 | 6.2 | 3.9 | 3.2 | 3.4 | 3.6 | 4.3 | 3.1 | 3.5 | 3.7 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10.0 | 8.4 | 7.1 | 5.2 | 5.0 | 3.6 | 1.9 | △ 0.9 | △ 2.3 | △ 3.0 | △ 2.8 | △ 2.4 | △ 1.8 | △ 1.7 | △ 1.5 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 補てん 債含む | 77.7 | 補てん 債含む | 79.6 | 補てん 債含む | 83.5 | 補てん 債含む | 86.7 | 補てん 債含む | 88.3 | 補てん 債含む | 82.2 | 補てん 債含む | 79.8 | 補てん 債含む | 78.8 | 補てん 債含む | 77.4 | 補てん 債含む | 77.8 | 補てん 債含む | 79.8 | 補てん 債含む | 81.2 | 補てん 債含む | 80.9 | 補てん 債含む | 85.9 | 補てん 債含む | 81.2 |
| 補てん債 含まない | 77.7 | 補てん債 含まない | 79.6 | 補てん債 含まない | 83.5 | 補てん債 含まない | 86.7 | 補てん債 含まない | 88.3 | 補てん債 含まない | 82.2 | 補てん債 含まない | 79.8 | 補てん債 含まない | 78.8 | 補てん債 含まない | 77.4 | 補てん債 含まない | 77.8 | 補てん債 含まない | 79.8 | 補てん債 含まない | 81.2 | 補てん債 含まない | 80.9 | 補てん債 含まない | 85.9 | 補てん債 含まない | 81.2 |

*26年度までは庁舎等建設基金は一般会計に運用しており、実質残高＝名目残高－運用金累計額であった。

単位：百万円

| | | | | | | | | | | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 45,627 | 39,825 | 36,168 | 32,159 | 25,744 | 24,185 | 19,892 | 19,977 | 19,678 | 25,265 | 24,852 | 21,588 | 24,631 | 22,970 | 20,139 |
| 18,971 | 15,485 | 12,920 | 10,982 | 8,569 | 6,175 | 13,667 | 16,385 | 18,576 | 26,826 | 32,381 | 18,305 | 17,234 | 16,798 | 20,035 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 20 | 10 | 15 | 30 | 35 | 100 | 0 | 100 | 150 | 200 | 300 |
| 36,454 | 35,345 | 38,339 | 37,646 | 35,774 | 36,321 | 40,675 | 19,331 | 34,280 | 38,300 | 41,505 | 43,082 | 31,928 | 31,676 | 41,970 |
| 7,428 | 6,037 | 7,870 | 6,104 | 5,323 | 6,353 | 10,179 | 3,493 | 22,569 | 19,967 | 20,707 | 14,520 | 18,365 | 19,244 | 21,995 |
| 29,026 | 29,309 | 30,469 | 31,542 | 30,450 | 29,969 | 30,496 | 15,838 | 11,710 | 18,333 | 20,799 | 28,562 | 13,563 | 12,432 | 19,975 |

*実質的な基金(貯金)残高は40・41ページ参照(26年度まで基金から一般会計への運用金あり)

歳入の推移(普通会計)

| 区 分 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 特別区税 | 25,522 | 24,699 | 26,680 | 25,266 | 23,990 | 23,229 | 23,752 | 23,920 | 23,940 | 23,659 | 24,122 | 25,913 |
| 特別区民税 | 22,201 | 21,455 | 23,035 | 21,667 | 20,193 | 19,523 | 20,147 | 20,289 | 20,349 | 19,899 | 20,198 | 22,174 |
| 軽自動車税 | 65 | 61 | 59 | 58 | 58 | 58 | 60 | 62 | 64 | 65 | 64 | 66 |
| 特別区たばこ税 | 3,256 | 3,183 | 3,585 | 3,541 | 3,739 | 3,648 | 3,545 | 3,568 | 3,528 | 3,591 | 3,402 | 3,335 |
| 狭小住戸集合住宅税 | | | | | | | | | | 105 | 458 | 338 |
| 入湯税 | | | | | | | | | | | | |
| 地方譲与税 | 2,607 | 2,614 | 1,233 | 487 | 475 | 505 | 505 | 518 | 551 | 992 | 1,442 | 1,513 |
| 利子割交付金 | 1,772 | 863 | 772 | 672 | 630 | 1,579 | 1,583 | 607 | 472 | 404 | 378 | 416 |
| 配当割交付金 | | | | | | | | | | 106 | 179 | 247 |
| 株式譲渡所得割交付金 | | | | | | | | | | 111 | 264 | 221 |
| 地方消費税交付金 | | | 953 | 4,065 | 3,782 | 3,900 | 4,198 | 3,634 | 3,968 | 4,463 | 4,132 | 4,299 |
| 従前分 | | | | | | | | | | | | |
| 増税分(社会保障財源) | | | | | | | | | | | | |
| 自動車取得税交付金 | 802 | 824 | 752 | 633 | 531 | 575 | 597 | 540 | 672 | 597 | 633 | 656 |
| 自動車税環境性能割交付金 | | | | | | | | | | | | |
| 地方特例交付金 | | | | | 1,477 | 1,689 | 1,696 | 1,753 | 1,786 | 1,818 | 1,815 | 1,388 |
| 特別区財政調整交付金 | 23,442 | 24,401 | 22,565 | 24,627 | 24,117 | 27,813 | 29,065 | 26,013 | 24,985 | 25,384 | 28,744 | 29,126 |
| 普通交付金 | 22,281 | 23,207 | 21,348 | 23,181 | 21,846 | 26,062 | 28,072 | 24,934 | 23,975 | 24,304 | 27,662 | 28,043 |
| 特別交付金 | 1,161 | 1,194 | 1,217 | 1,446 | 2,272 | 1,751 | 993 | 1,078 | 1,010 | 1,080 | 1,082 | 1,083 |
| 交通安全対策特別交付金 | 44 | 42 | 41 | 42 | 43 | 40 | 45 | 43 | 46 | 44 | 44 | 46 |
| 小計(一般財源) | 79,710 | 78,143 | 79,674 | 81,058 | 79,034 | 82,559 | 85,193 | 80,947 | 80,362 | 81,238 | 85,875 | 89,737 |
| 分担金及び負担金 | 1,601 | 1,817 | 1,974 | 2,934 | 1,602 | 1,096 | 1,090 | 1,023 | 913 | 844 | 869 | 812 |
| 使用料 | 1,363 | 1,489 | 1,768 | 1,606 | 1,683 | 1,759 | 2,026 | 2,514 | 2,613 | 2,785 | 2,472 | 2,382 |
| 手数料 | 229 | 239 | 298 | 310 | 297 | 874 | 838 | 817 | 812 | 769 | 751 | 759 |
| 国庫支出金 | 8,238 | 7,913 | 8,655 | 10,478 | 11,828 | 8,930 | 9,502 | 9,953 | 10,049 | 10,485 | 11,646 | 12,971 |
| 都支出金 | 3,694 | 3,832 | 4,269 | 6,191 | 4,104 | 3,737 | 3,890 | 3,718 | 3,731 | 3,575 | 4,096 | 4,589 |
| 財産収入 | 344 | 132 | 17 | 627 | 4,257 | 594 | 3,217 | 1,095 | 769 | 6,863 | 862 | 904 |
| 寄附金 | 17 | 30 | 16 | 21 | 29 | 24 | 21 | 20 | 12 | 9 | 14 | 68 |
| 繰入金 | 5,778 | 7,191 | 5,179 | 4,845 | 2,947 | 724 | 3,973 | 3,969 | 1,755 | 94 | 1,511 | 1,328 |
| 繰越金 | 1,012 | 961 | 958 | 1,333 | 2,332 | 1,853 | 1,000 | 2,763 | 1,078 | 1,043 | 2,913 | 1,333 |
| 諸収入 | 5,854 | 5,993 | 6,365 | 6,815 | 6,449 | 5,428 | 3,979 | 3,792 | 2,984 | 1,960 | 1,576 | 1,440 |
| うち収益事業 | 50 | 40 | 110 | 100 | 70 | 50 | 100 | 55 | 50 | 50 | 0 | 0 |
| 地方債 | 7,035 | 5,005 | 4,823 | 8,422 | 6,015 | 3,113 | 3,274 | 2,503 | 3,372 | 3,218 | 2,791 | 1,368 |
| うち減税補てん償等 | 3,038 | 3,488 | 2,794 | 1,584 | 581 | 665 | 683 | 688 | 680 | 677 | 706 | 0 |
| 一般起債 | 3,997 | 1,517 | 2,029 | 6,838 | 5,434 | 2,448 | 2,591 | 1,815 | 2,692 | 2,541 | 2,085 | 1,368 |
| 小計(特定財源) | 35,163 | 34,601 | 34,323 | 43,580 | 41,542 | 28,132 | 32,809 | 32,168 | 28,088 | 31,645 | 29,502 | 27,953 |
| 合計 | 89,352 | 88,045 | 87,319 | 99,372 | 120,576 | 110,692 | 118,002 | 113,115 | 108,449 | 112,883 | 115,376 | 117,690 |

性質別歳出の推移(普通会計)

| 区 分 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 義務的経費 | 44,144 | 46,325 | 47,711 | 48,953 | 49,410 | 48,125 | 48,577 | 47,776 | 46,502 | 46,235 | 45,062 | 45,440 |
| 人件費 | 26,986 | 27,107 | 27,062 | 26,889 | 26,336 | 28,150 | 27,254 | 27,603 | 26,716 | 25,695 | 24,035 | 23,309 |
| うち職員給 | 20,309 | 20,032 | 19,671 | 19,517 | 19,121 | 19,779 | 19,394 | 19,276 | 18,224 | 17,507 | 16,856 | 16,099 |
| 扶助費 | 12,512 | 13,310 | 14,276 | 14,878 | 15,597 | 13,592 | 13,965 | 13,783 | 14,250 | 14,745 | 14,751 | 15,814 |
| 公債費 | 4,646 | 5,908 | 6,373 | 7,186 | 7,476 | 6,382 | 7,358 | 6,390 | 5,536 | 5,795 | 6,276 | 6,317 |
| 投資的経費 | 12,156 | 8,871 | 8,680 | 17,743 | 10,289 | 6,034 | 7,322 | 8,836 | 7,155 | 8,225 | 12,359 | 15,500 |
| 普通建設事業 | 12,156 | 8,871 | 8,680 | 17,743 | 10,289 | 6,034 | 7,322 | 8,836 | 7,155 | 8,225 | 12,359 | 15,500 |
| うち補助事業 | 3,448 | 1,564 | 1,541 | 3,000 | 1,035 | 1,188 | 1,846 | 2,686 | 1,624 | 2,148 | 5,339 | 7,104 |
| うち単独事業 | 8,708 | 7,307 | 7,139 | 14,743 | 9,253 | 4,845 | 5,476 | 6,150 | 5,531 | 6,077 | 7,019 | 8,397 |
| 失業対策事業(～H4) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 災害復旧事業(H23・24) | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 32,091 | 31,892 | 29,595 | 30,344 | 35,035 | 32,305 | 35,586 | 31,505 | 29,808 | 31,850 | 31,774 | 28,348 |
| 物件費 | 16,463 | 15,560 | 15,527 | 15,755 | 17,058 | 13,312 | 13,173 | 13,308 | 12,957 | 12,728 | 12,040 | 11,906 |
| 維持補修費 | 1,078 | 744 | 946 | 519 | 356 | 441 | 349 | 323 | 276 | 230 | 254 | 623 |
| 補助費等 | 5,623 | 5,269 | 5,009 | 4,622 | 5,741 | 5,619 | 8,814 | 4,810 | 4,800 | 4,764 | 4,185 | 3,987 |
| 積立金 | 320 | 1,801 | 13 | 1,840 | 3,305 | 130 | 2,245 | 1,606 | 677 | 3,987 | 6,306 | 3,026 |
| 投資・出資金 | 0 | 8 | 12 | 1 | 7 | 0 | 0 | 0 | 5 | 0 | 5 | 0 |
| 貸付金 | 3,673 | 3,696 | 3,672 | 3,665 | 3,671 | 3,741 | 2,221 | 2,213 | 1,695 | 234 | 196 | 203 |
| 繰出金 | 4,935 | 4,814 | 4,416 | 3,942 | 4,897 | 9,062 | 8,785 | 9,245 | 9,398 | 9,906 | 8,787 | 8,603 |
| 合計 | 88,390 | 87,087 | 85,986 | 97,040 | 94,733 | 86,463 | 91,486 | 88,118 | 83,465 | 86,310 | 89,194 | 89,288 |

单位:百万円

| 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | R元年度 | 2年度 | 3年度 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 27,631 | 28,512 | 28,631 | 27,418 | 27,721 | 28,326 | 29,860 | 30,229 | 31,119 | 31,468 | 32,167 | 33,055 | 34,079 | 34,826 | 34,531 |
| 23,970 | 24,931 | 25,319 | 23,818 | 23,826 | 24,508 | 25,486 | 26,177 | 27,100 | 27,655 | 28,447 | 29,355 | 30,434 | 31,513 | 31,074 |
| 69 | 63 | 65 | 63 | 62 | 63 | 63 | 63 | 63 | 81 | 83 | 83 | 87 | 92 | 94 |
| 3,313 | 3,164 | 3,024 | 3,133 | 3,449 | 3,386 | 3,729 | 3,603 | 3,535 | 3,408 | 3,196 | 3,133 | 3,087 | 2,654 | 2,867 |
| 280 | 354 | 223 | 403 | 383 | 369 | 582 | 386 | 421 | 324 | 441 | 484 | 472 | 567 | 486 |
| | | | | | | | | | | | | | | 9 |
| 532 | 501 | 469 | 455 | 482 | 457 | 437 | 416 | 436 | 431 | 429 | 426 | 434 | 441 | 450 |
| 572 | 457 | 356 | 360 | 342 | 334 | 431 | 442 | 386 | 108 | 116 | 125 | 95 | 91 | 86 |
| 282 | 133 | 108 | 136 | 153 | 169 | 295 | 561 | 466 | 354 | 480 | 416 | 472 | 442 | 621 |
| 194 | 46 | 46 | 42 | 34 | 44 | 385 | 473 | 461 | 207 | 481 | 340 | 292 | 517 | 762 |
| 4,211 | 3,974 | 4,232 | 4,225 | 4,366 | 4,488 | 4,450 | 5,253 | 8,361 | 7,514 | 7,677 | 6,549 | 6,268 | 7,508 | 8,191 |
| | | | | | | | 4,489 | 5,232 | 4,693 | 4,796 | 4,091 | 3,915 | 3,861 | 4,036 |
| | | | | | | | 765 | 3,129 | 2,821 | 2,881 | 2,458 | 2,353 | 3,648 | 4,155 |
| 557 | 499 | 240 | 270 | 241 | 273 | 270 | 138 | 195 | 195 | 245 | 253 | 127 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | | 45 | 77 | 99 |
| 272 | 400 | 422 | 324 | 441 | 114 | 113 | 98 | 94 | 92 | 94 | 108 | 609 | 151 | 131 |
| 31,724 | 31,520 | 27,609 | 28,178 | 27,596 | 28,892 | 29,237 | 30,309 | 30,678 | 30,405 | 28,799 | 32,665 | 33,734 | 29,781 | 33,612 |
| 30,326 | 29,826 | 25,887 | 26,340 | 26,153 | 27,465 | 27,567 | 27,778 | 28,071 | 28,276 | 27,786 | 31,136 | 31,763 | 28,805 | 32,642 |
| 1,397 | 1,694 | 1,722 | 1,838 | 1,443 | 1,427 | 1,670 | 2,531 | 2,607 | 2,129 | 1,013 | 1,529 | 1,971 | 975 | 970 |
| 44 | 37 | 34 | 32 | 32 | 32 | 30 | 25 | 26 | 25 | 24 | 24 | 25 | 27 | 26 |
| 93,651 | 94,592 | 90,779 | 88,857 | 89,128 | 91,456 | 95,368 | 98,175 | 103,342 | 102,267 | 70,513 | 73,960 | 76,179 | 73,862 | 78,509 |
| 818 | 754 | 761 | 795 | 789 | 813 | 852 | 905 | 1,015 | 1,146 | 1,359 | 1,513 | 1,459 | 1,186 | 1,243 |
| 2,620 | 2,637 | 2,715 | 2,898 | 2,895 | 2,921 | 3,056 | 3,005 | 2,885 | 2,912 | 2,779 | 2,697 | 2,675 | 2,343 | 2,428 |
| 731 | 764 | 718 | 709 | 677 | 654 | 655 | 635 | 628 | 610 | 622 | 625 | 631 | 584 | 563 |
| 12,177 | 11,692 | 19,576 | 17,317 | 18,719 | 18,542 | 19,686 | 19,607 | 18,832 | 20,626 | 20,691 | 21,091 | 22,808 | 53,103 | 41,311 |
| 4,386 | 4,241 | 5,018 | 6,036 | 5,759 | 6,500 | 6,636 | 6,684 | 7,242 | 8,282 | 9,578 | 9,921 | 11,040 | 12,682 | 11,815 |
| 136 | 365 | 265 | 242 | 657 | 460 | 78 | 272 | 19,393 | 390 | 410 | 524 | 4,432 | 526 | 363 |
| 61 | 8 | 64 | 7 | 44 | 13 | 9 | 59 | 14 | 14 | 114 | 305 | 151 | 52 | 82 |
| 745 | 5,446 | 1,867 | 4,179 | 5,968 | 4,678 | 4,763 | 27,793 | 9,797 | 11,174 | 6,121 | 16,410 | 16,437 | 4,954 | 7,129 |
| 1,522 | 2,206 | 3,253 | 2,481 | 1,828 | 2,125 | 1,213 | 49 | 800 | 373 | 138 | 243 | 1,038 | 581 | 932 |
| 2,435 | 1,466 | 1,492 | 1,695 | 1,824 | 1,815 | 1,986 | 2,040 | 3,372 | 3,636 | 3,460 | 3,636 | 3,905 | 3,949 | 4,049 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 20 | 10 | 15 | 30 | 35 | 100 | 0 | 100 | 150 | 200 | 300 |
| 3,385 | 135 | 1,957 | 1,519 | 1,383 | 2,775 | 310 | 3,063 | 2,741 | 8,162 | 2,194 | 400 | 5,508 | 1,171 | 520 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3,385 | 135 | 1,957 | 1,519 | 1,383 | 2,775 | 310 | 3,063 | 2,741 | 8,162 | 2,194 | 400 | 5,508 | 1,171 | 520 |
| 29,016 | 29,714 | 37,687 | 37,879 | 40,543 | 41,296 | 39,243 | 64,112 | 66,720 | 57,323 | 47,465 | 57,367 | 70,084 | 81,130 | 70,435 |
| 122,667 | 124,306 | 128,466 | 126,737 | 129,671 | 132,752 | 134,611 | 162,287 | 170,062 | 159,590 | 117,978 | 131,327 | 146,263 | 154,992 | 148,944 |

单位:百万円

| 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | R元年度 | 2年度 | 3年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 47,163 | 47,795 | 49,280 | 52,915 | 56,043 | 51,902 | 51,399 | 51,555 | 54,622 | 56,367 | 58,144 | 59,845 | 60,312 | 64,521 | 70,322 |
| 23,334 | 22,760 | 21,573 | 21,041 | 21,070 | 20,530 | 20,123 | 20,327 | 21,224 | 21,770 | 21,864 | 21,948 | 21,647 | 23,952 | 23,316 |
| 15,454 | 15,245 | 14,449 | 13,907 | 13,850 | 13,519 | 13,227 | 13,122 | 13,309 | 13,032 | 13,090 | 12,903 | 12,552 | 12,623 | 12,284 |
| 17,226 | 18,235 | 21,347 | 25,698 | 26,609 | 26,595 | 26,775 | 27,940 | 30,083 | 31,775 | 33,483 | 34,101 | 36,069 | 37,639 | 43,567 |
| 6,603 | 6,801 | 6,360 | 6,176 | 8,364 | 4,777 | 4,501 | 3,288 | 3,314 | 2,822 | 2,796 | 3,797 | 2,596 | 2,930 | 3,439 |
| 15,446 | 13,648 | 14,190 | 13,160 | 9,270 | 13,228 | 12,541 | 29,360 | 14,329 | 22,509 | 14,380 | 17,081 | 38,095 | 13,555 | 14,518 |
| 15,446 | 13,648 | 14,190 | 13,160 | 9,257 | 13,194 | 12,541 | 29,360 | 14,329 | 22,509 | 14,380 | 17,081 | 38,095 | 13,555 | 14,518 |
| 3,656 | 3,037 | 5,384 | 3,975 | 4,264 | 5,474 | 6,156 | 5,266 | 2,289 | 6,688 | 5,170 | 4,460 | 7,952 | 4,503 | 8,844 |
| 11,789 | 10,611 | 8,806 | 9,185 | 4,993 | 7,720 | 6,384 | 24,094 | 12,040 | 15,821 | 9,210 | 12,620 | 30,142 | 9,052 | 5,674 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 14 | 34 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 28,652 | 29,608 | 32,557 | 30,664 | 33,613 | 36,067 | 38,106 | 48,369 | 66,670 | 46,645 | 42,626 | 51,366 | 44,019 | 72,122 | 58,826 |
| 12,902 | 13,228 | 14,597 | 14,769 | 15,798 | 16,166 | 16,770 | 18,001 | 19,387 | 18,581 | 18,884 | 19,725 | 21,679 | 22,929 | 27,268 |
| 730 | 823 | 535 | 545 | 480 | 489 | 423 | 484 | 473 | 405 | 599 | 611 | 1,362 | 1,511 | 1,325 |
| 4,283 | 4,460 | 7,931 | 4,463 | 4,458 | 5,438 | 5,166 | 16,732 | 13,538 | 5,692 | 6,296 | 6,586 | 7,491 | 36,642 | 8,539 |
| 1,648 | 2,858 | 1,833 | 1,241 | 2,618 | 3,411 | 5,205 | 2,437 | 21,617 | 10,497 | 5,345 | 13,658 | 2,894 | 944 | 12,157 |
| 0 | 11 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 197 | 193 | 36 | 22 | 22 | 10 | 6 | 43 | 42 | 42 | 49 | 179 | 105 | 130 | 40 |
| 8,892 | 8,035 | 7,627 | 9,624 | 10,234 | 10,553 | 10,537 | 10,672 | 11,613 | 11,428 | 11,455 | 10,607 | 10,489 | 9,966 | 9,497 |
| 91,261 | 91,051 | 96,027 | 96,739 | 98,926 | 101,198 | 102,046 | 129,284 | 135,620 | 125,520 | 115,150 | 128,292 | 142,426 | 150,198 | 143,666 |

区債の状況(一般会計の公債費は款合計額、普通会計は性質別)

| 区分 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 |
|-----------|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 一般会計 | | | | | | | | | | | | |
| 年度末残高 | 58,961 | 60,746 | 61,839 | 65,664 | 66,688 | 64,605 | 61,521 | 58,328 | 56,682 | 54,254 | 51,835 | 47,932 |
| 区債発行額 | 7,035 | 5,005 | 4,823 | 8,422 | 6,015 | 3,113 | 8,070 | 2,503 | 3,372 | 9,029 | 3,507 | 1,368 |
| 公債費(款合計額) | 4,681 | 5,934 | 6,408 | 7,216 | 7,516 | 7,553 | 13,368 | 7,412 | 6,541 | 12,774 | 7,068 | 6,311 |
| 元金 | 2,094 | 3,221 | 3,730 | 4,597 | 4,991 | 5,196 | 11,153 | 5,696 | 5,018 | 11,458 | 5,925 | 5,271 |
| 利子 | 2,516 | 2,668 | 2,640 | 2,540 | 2,446 | 2,311 | 2,142 | 1,705 | 1,514 | 1,308 | 1,131 | 1,035 |
| 普通会計 | | | | | | | | | | | | |
| 年度末残高 | 平成11年度まで一般会計と同じ | | | | 55,072 | 53,694 | 51,129 | 48,524 | 47,576 | 46,033 | 51,816 | 47,902 |
| 区債発行額 | | | | | | 3,113 | 3,055 | 2,404 | 3,372 | 3,218 | 2,791 | 1,368 |
| 公債費(性質別) | 4,646 | 5,908 | 6,373 | 7,186 | 7,476 | 6,382 | 7,358 | 6,390 | 5,536 | 5,795 | 6,276 | 6,317 |
| 元金 | 2,094 | 3,221 | 3,730 | 4,597 | 4,991 | 4,491 | 5,620 | 5,010 | 4,320 | 4,761 | 5,141 | 5,282 |
| 利子 | 2,516 | 2,668 | 2,640 | 2,540 | 2,461 | 1,864 | 1,733 | 1,377 | 1,213 | 1,033 | 1,134 | 1,035 |

介護関係の公営企業会計移行分を調整のため、12年度決算集計時に前年度末の現在高を修正

NTT-B型は含めない

基金残高の状況(注記のないものは一般会計。普通会計では介護関係の3つの基金はカットセーフ)

| 区分 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 |
|--|--|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 財政調整基金 (昭和51年12月設置) | 591 | 2,337 | 338 | 2,169 | 640 | 40 | 1,931 | 1,263 | 576 | 728 | 4,455 | 6,417 |
| 減債基金 (平成11年4月設置) | 普通会計では、減債基金積立金のうち銀行等引受債等の満期一括償還の財源に充てるための定時償還相当額を公 | | | | 114 | 224 | 324 | 199 | 199 | 853 | 2,688 | 2,702 |
| (普通会計) | | | | | 114 | 224 | 324 | 199 | 199 | 853 | 2,669 | 2,673 |
| 奨学基金 (昭和41年4月設置) | 104 | 111 | 117 | 124 | 132 | 133 | 136 | 137 | 137 | 134 | 134 | 131 |
| 用地取得基金 (昭和63年3月設置、18年3月廃止) | 237 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 0 | |
| 文化振興基金 (昭和63年4月設置) | 284 | 286 | 286 | 289 | 290 | 282 | 283 | 250 | 232 | 231 | 227 | 231 |
| 庁舎等建設基金 (昭和63年4月設置、27年7月廃止) | 19,180 | 19,059 | 19,146 | 19,176 | 19,178 | 19,179 | 19,179 | 19,179 | 19,179 | 19,179 | 19,179 | 19,179 |
| 基金運用累計 | 3,800 | 10,100 | 13,100 | 17,100 | 18,100 | 18,100 | 18,100 | 19,179 | 19,179 | 19,179 | 19,179 | 19,179 |
| 高齢者福祉施設整備基金 (平成6年3月設置、14年3月廃止) | 4,397 | 4,008 | 3,909 | 3,347 | 3,344 | 3,352 | 0 | | | | | |
| 基金運用累計 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,200 | 3,200 | 3,200 | 0 | | | | | |
| 保健福祉基盤整備支援基金 (平成14年4月設置) | | | | | | | | 142 | 242 | 267 | 377 | 461 |
| 義務教育施設整備基金 (平成11年4月設置) | | | | | 1,083 | 1,043 | 1,286 | 986 | 662 | 3,663 | 3,263 | 3,817 |
| 少子化対策基金 (平成11年10月設置、14年3月廃止) | | | | | 103 | 82 | 0 | | | | | |
| 介護保険円滑導入基金 (平成12年3月設置、15年3月廃止) | | | | | 1,696 | 459 | 25 | 0 | | | | |
| 介護給付費準備基金 (平成12年4月設置) | | | | | | 413 | 754 | 823 | 796 | 617 | 483 | 610 |
| 住宅基金 (平成15年4月設置) | | | | | | | | | 35 | 141 | 557 | 388 |
| 道路整備基金 (平成16年3月設置) | | | | | | | | | | 50 | 35 | 28 |
| 公共施設再構築基金 (平成18年3月設置) | | | | | | | | | | | 2 | 778 |
| みどりの基金 (平成19年4月設置) | | | | | | | | | | | | |
| 介護従事者処遇改善臨時 特別基金(平成21年3月設置、24 年3月廃止) | | | | | | | | | | | | |
| 居住環境総合整備基金 (平成23年3月設置) | | | | | | | | | | | | |
| がん対策基金 (平成23年4月設置) | | | | | | | | | | | | |
| 防災災害対策基金 (平成29年3月設置) | | | | | | | | | | | | |
| トキワ荘関連施設整備基金 (平成30年3月設置) | | | | | | | | | | | | |
| 池袋駅周辺まちづくり推進基金 (平成30年10月設置) | | | | | | | | | | | | |
| 総合高齢社会対策基金 (平成31年3月設置) | | | | | | | | | | | | |
| としま子ども若者応援基金 (令和3年7月設置) | | | | | | | | | | | | |
| 合計 (名目・介護関係基金含) | 24,793 | 25,803 | 23,799 | 25,107 | 26,582 | 25,210 | 23,920 | 22,981 | 22,061 | 25,864 | 31,400 | 34,743 |
| 合計(名目・一般会計) | 24,793 | 25,803 | 23,799 | 25,107 | 24,886 | 24,338 | 23,141 | 22,159 | 21,265 | 25,248 | 30,917 | 34,133 |
| 基金運用累計 | 6,800 | 13,100 | 16,100 | 20,300 | 21,300 | 21,300 | 18,100 | 19,179 | 19,179 | 19,179 | 19,179 | 19,179 |
| 実質的な貯金(一般会計合 計・運用金を控除) | 17,993 | 12,703 | 7,699 | 4,807 | 3,586 | 3,038 | 5,041 | 2,980 | 2,086 | 6,069 | 11,738 | 14,954 |

豊島区の人口推移(住民基本台帳人口・各年1月1日現在)

| | 8年 | 9年 | 10年 | 11年 | 12年 | 13年 | 14年 | 15年 | 16年 | 17年 | 18年 | 19年 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 住民基本台帳人口 | 234,465 | 232,763 | 233,865 | 233,887 | 234,638 | 235,962 | 236,357 | 237,097 | 236,041 | 235,357 | 236,657 | 240,275 |
| 0 - 14歳 | 23,093 | 22,276 | 22,060 | 21,636 | 21,373 | 21,005 | 20,641 | 20,507 | 20,116 | 19,866 | 19,746 | 20,240 |
| 割合 | 9.8% | 9.6% | 9.4% | 9.3% | 9.1% | 8.9% | 8.7% | 8.6% | 8.5% | 8.4% | 8.3% | 8.4% |
| 15 - 64歳 | 173,034 | 171,088 | 171,278 | 170,738 | 170,858 | 171,397 | 171,246 | 171,233 | 170,171 | 169,322 | 170,037 | 171,932 |
| 割合 | 73.8% | 73.5% | 73.2% | 73.0% | 72.8% | 72.6% | 72.5% | 72.2% | 72.1% | 71.9% | 71.8% | 71.6% |
| 65歳以上 | 38,338 | 39,399 | 40,527 | 41,513 | 42,407 | 43,560 | 44,470 | 45,357 | 45,754 | 46,169 | 46,874 | 48,103 |
| 割合 | 16.4% | 16.9% | 17.3% | 17.7% | 18.1% | 18.5% | 18.8% | 19.1% | 19.4% | 19.6% | 19.8% | 20.0% |
| 従属人口指数 | 35.5 | 36.0 | 36.5 | 37.0 | 37.3 | 37.7 | 38.0 | 38.5 | 38.7 | 39.0 | 39.2 | 39.8 |
| 年少人口指数 | 13.3 | 13.0 | 12.9 | 12.7 | 12.5 | 12.3 | 12.1 | 12.0 | 11.8 | 11.7 | 11.6 | 11.8 |
| 老年人口指数 | 22.2 | 23.0 | 23.7 | 24.3 | 24.8 | 25.4 | 26.0 | 26.5 | 26.9 | 27.3 | 27.6 | 28.0 |

↑上記3指数の分母は生産年齢人口

| 外国人登録者数 (25年から住基人口の内数) | 14,578 | 13,742 | 13,351 | 13,452 | 13,845 | 14,781 | 15,820 | 16,364 | 16,833 | 15,610 | 15,306 | 15,169 |
|---------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|---------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|

単位：百万円

| 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | R元年度 | 2年度 | 3年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 45,989 | 40,467 | 37,063 | 33,350 | 27,230 | 25,300 | 21,748 | 21,881 | 20,789 | 26,559 | 25,353 | 23,005 | 26,048 | 24,717 | 22,741 |
| 3,385 | 432 | 2,290 | 1,519 | 1,383 | 2,775 | 310 | 3,063 | 2,741 | 8,162 | 3,206 | 400 | 5,508 | 1,171 | 520 |
| 6,281 | 6,820 | 6,442 | 5,881 | 8,070 | 5,148 | 4,239 | 3,241 | 4,112 | 2,652 | 4,605 | 4,605 | 2,606 | 2,600 | 2,584 |
| 5,328 | 5,954 | 5,693 | 5,233 | 7,504 | 4,704 | 3,862 | 2,930 | 3,833 | 2,392 | 4,412 | 4,412 | 2,465 | 2,502 | 2,496 |
| 934 | 863 | 743 | 648 | 566 | 441 | 377 | 311 | 268 | 210 | 189 | 189 | 112 | 98 | 88 |
| 45,627 | 39,825 | 36,168 | 32,159 | 25,744 | 24,185 | 19,892 | 19,977 | 19,678 | 25,265 | 24,852 | 21,588 | 24,631 | 22,970 | 20,139 |
| 3,385 | 135 | 1,957 | 1,519 | 1,383 | 2,775 | 310 | 3,063 | 2,741 | 8,162 | 2,194 | 400 | 5,508 | 1,171 | 520 |
| 6,603 | 6,801 | 6,360 | 6,176 | 8,364 | 4,777 | 4,501 | 3,288 | 3,314 | 2,822 | 2,796 | 3,797 | 2,596 | 2,930 | 3,439 |
| 5,661 | 5,937 | 5,613 | 5,528 | 7,798 | 4,334 | 4,124 | 2,977 | 3,040 | 2,576 | 2,607 | 3,663 | 2,465 | 2,832 | 3,351 |
| 940 | 864 | 747 | 648 | 566 | 442 | 377 | 311 | 274 | 246 | 189 | 134 | 131 | 98 | 88 |

単位：百万円

| 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | R元年度 | 2年度 | 3年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 7,428 | 6,037 | 7,870 | 6,104 | 5,323 | 6,353 | 10,179 | 3,493 | 22,569 | 19,967 | 20,707 | 14,520 | 18,365 | 19,244 | 21,995 |
| 3,297 | 3,571 | 4,313 | 5,125 | 2,943 | 2,633 | 3,223 | 3,442 | 2,833 | 3,140 | 2,358 | 3,384 | 3,404 | 2,617 | 2,686 |
| 2,934 | 2,163 | 2,572 | 3,089 | 613 | 673 | 1,366 | 1,539 | 1,723 | 1,845 | 1,856 | 1,967 | 1,988 | 870 | 83 |
| 128 | 125 | 123 | 120 | 116 | 112 | 108 | 104 | 99 | 95 | 88 | 82 | 77 | 72 | 68 |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 240 | 239 | 222 | 222 | 222 | 157 | 131 | 120 | 102 | 93 | 988 | 913 | 143 | 135 | 134 |
| 19,179 | 19,165 | 19,158 | 19,121 | 19,107 | 19,075 | 19,023 | 7,912 | | | | | | | |
| 19,179 | 19,123 | 19,123 | 19,101 | 19,069 | 19,030 | 18,960 | 7,850 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 440 | 427 | 454 | 426 | 433 | 629 | 303 | 152 | 86 | 704 | 2,109 | 2,447 | 1,900 | 1,772 | 1,423 |
| 4,703 | 5,921 | 6,551 | 6,572 | 5,988 | 5,596 | 5,325 | 4,434 | 5,043 | 5,103 | 4,203 | 5,403 | 3,489 | 3,531 | 8,368 |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 1,008 | 1,442 | 1,262 | 831 | 508 | 633 | 527 | 353 | 857 | 1,118 | 1,164 | 1,974 | 2,233 | 2,448 | 3,553 |
| 430 | 325 | 380 | 525 | 361 | 176 | 211 | 235 | 316 | 327 | 328 | 375 | 517 | 702 | 934 |
| 67 | 41 | 22 | 42 | 44 | 131 | 103 | 53 | 61 | 108 | 156 | 811 | 667 | 544 | 559 |
| 803 | 803 | 896 | 1,241 | 3,340 | 3,155 | 3,656 | 1,068 | 4,095 | 9,405 | 10,037 | 15,599 | 3,821 | 3,875 | 7,494 |
| 102 | 99 | 93 | 121 | 157 | 188 | 200 | 144 | 108 | 105 | 147 | 146 | 136 | 134 | 131 |
| | 182 | 124 | 81 | 0 | | | | | | | | | | |
| | | | 64 | 69 | 75 | 71 | 76 | 77 | 46 | 51 | 56 | 61 | 66 | 71 |
| | | | | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |
| | | | | | | | | | 500 | 827 | 491 | 358 | 360 | 348 |
| | | | | | | | | | | 5 | 166 | 295 | 281 | 263 |
| | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | 103 | 106 | 85 | 67 |
| | | | | | | | | | | | | | | 26 |
| 37,825 | 38,377 | 41,466 | 40,595 | 38,612 | 38,915 | 43,058 | 21,589 | 36,247 | 40,713 | 43,171 | 46,473 | 35,578 | 35,871 | 48,125 |
| 36,816 | 36,753 | 40,080 | 39,682 | 38,104 | 38,282 | 42,531 | 21,235 | 35,390 | 39,595 | 42,007 | 44,499 | 33,345 | 33,423 | 44,572 |
| 19,179 | 19,123 | 19,123 | 19,101 | 19,069 | 19,030 | 18,960 | 7,850 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 17,638 | 17,630 | 20,958 | 20,582 | 19,035 | 19,252 | 23,571 | 13,385 | 35,390 | 39,595 | 42,007 | 44,499 | 33,345 | 33,423 | 44,572 |

※24年7月より住民基本台帳人口は外国人住民を含めた人口となった。

単位：人

| 20年 | 21年 | 22年 | 23年 | 24年 | 25年 | 26年 | 27年 | 28年 | 29年 | 30年 | R元年 | 2年 | 3年 | 4年 |
|---------|---------|---------|---------|---------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 242,557 | 243,462 | 244,637 | 246,029 | 248,299 | 268,959 | 271,643 | 275,507 | 280,639 | 284,307 | 287,111 | 289,508 | 290,246 | 287,300 | 283,342 |
| 20,542 | 20,633 | 20,923 | 21,252 | 21,736 | 22,905 | 23,382 | 23,873 | 24,294 | 24,855 | 25,229 | 25,782 | 26,202 | 26,247 | 26,020 |
| 8.5% | 8.5% | 8.6% | 8.6% | 8.8% | 8.5% | 8.6% | 8.7% | 8.7% | 8.8% | 8.8% | 8.9% | 9.0% | 9.1% | 9.2% |
| 172,890 | 172,620 | 172,762 | 173,616 | 175,094 | 192,653 | 193,565 | 195,420 | 199,183 | 201,988 | 204,284 | 206,216 | 206,609 | 203,760 | 200,408 |
| 71.3% | 70.9% | 70.6% | 70.6% | 70.5% | 71.6% | 71.3% | 70.9% | 71.0% | 71.0% | 71.2% | 71.2% | 71.2% | 70.9% | 70.7% |
| 49,125 | 50,209 | 50,952 | 51,161 | 51,469 | 53,401 | 54,696 | 56,214 | 57,162 | 57,464 | 57,598 | 57,510 | 57,435 | 57,293 | 56,914 |
| 20.3% | 20.6% | 20.8% | 20.8% | 20.7% | 19.9% | 20.1% | 20.4% | 20.4% | 20.2% | 20.1% | 19.9% | 19.8% | 19.9% | 20.1% |
| 40.3 | 41.0 | 41.6 | 41.7 | 41.8 | 39.6 | 40.3 | 41.0 | 40.9 | 40.8 | 40.5 | 40.4 | 40.5 | 41.0 | 41.4 |
| 11.9 | 12.0 | 12.1 | 12.2 | 12.4 | 11.9 | 12.1 | 12.2 | 12.2 | 12.3 | 12.3 | 12.5 | 12.7 | 12.9 | 13.0 |
| 28.4 | 29.1 | 29.5 | 29.5 | 29.4 | 27.7 | 28.3 | 28.8 | 28.7 | 28.4 | 28.2 | 27.9 | 27.8 | 28.1 | 28.4 |
| 15,913 | 17,163 | 18,575 | 19,868 | 19,324 | (18,838) | (19,533) | (21,616) | (24,540) | (27,060) | (29,010) | (30,223) | (29,672) | (26,458) | (24,200) |

○ 図表目次

ページ

| | | |
|----|-------|--------------------------------|
| 1 | 図表1 | 一般会計決算の推移 |
| 3 | 図表2 | 歳入の推移（一般会計） |
| 4 | 図表3 | 特別区税収入の推移 |
| 5 | 図表4 | 特別区財政調整交付金の推移 |
| 6 | 図表5 | 地方消費税交付金の推移 |
| 7 | 図表5-2 | 地方消費税交付金の決算額 |
| 7 | 図表5-3 | 社会保障費の伸び（人件費・投資的経費を除く） |
| 8 | 図表6 | 一般財源歳入の推移（一般会計） |
| 9 | 図表7 | 性質別決算額の推移（普通会計） |
| 10 | 図表8 | 義務的経費の推移（普通会計） |
| 11 | 図表9 | 人件費と職員数の推移 |
| 12 | 図表10 | 扶助費の推移 |
| 13 | 図表11 | 特別区債元利償還金の推移 |
| 14 | 図表12 | 一般行政経費の推移 |
| 15 | 図表13 | 投資的経費の推移 |
| 16 | 図表14 | 目的別歳出の推移（一般会計） |
| 17 | 図表15 | 特別区債年度別発行額の推移（普通会計） |
| 18 | 図表16 | 特別区債残高の推移（一般会計） |
| 19 | 図表17 | 表面上の基金残高の推移（一般会計） |
| 20 | 図表18 | 特定目的基金実質残高と運用金の推移 |
| 20 | 図表19 | 実質的な基金残高の推移 |
| 21 | 図表20 | 経常収支比率の推移 |
| 22 | 図表21 | 経常一般財源等の推移 |
| 22 | 図表22 | 経常経費充当一般財源等の推移 |
| 23 | 図表23 | 人件費比率等の推移 |
| 24 | 図表24 | 人件費比率等の特別区平均値との比較（3年度速報値） |
| 24 | 図表25 | 人口と人件費の23区比較（3年度速報値） |
| 25 | 図表26 | 3つの健全度段階のイメージ |
| 26 | 図表27 | 3年度決算に基づく本区の健全化判断比率 |
| 27 | 図表28 | 公債費・公債費負担比率の推移 |
| 28 | 図表29 | 貯金（基金）と借金（負債）の推移（一般会計） |
| 29 | 図表30 | 扶助費と繰出金の推移（普通会計） |
| 30 | 図表31 | 老朽化が進む施設の現状（区有施設の年次別整備状況） |
| 31 | 図表32 | 標準財政規模と義務的経費及び一般行政経費充当一般財源等の推移 |
| 32 | 図表33 | 標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を除く）の推移 |

区財政の推移と現状

編集・発行 令和4年(2022)9月発行
豊島区政策経営部財政課
〒171-8422 豊島区南池袋2-45-1
電話(03)3981-1111(代表)